

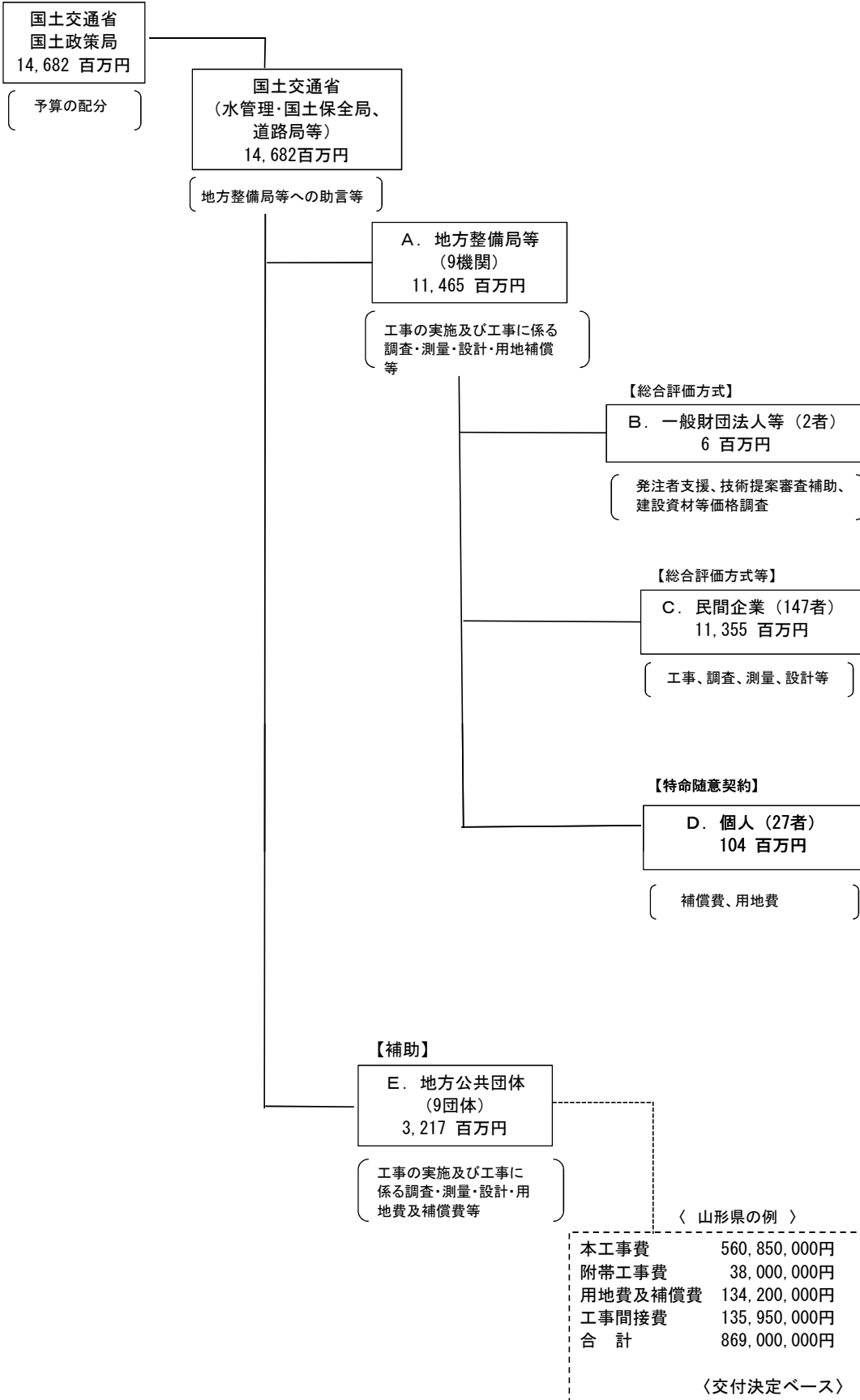
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害対策等緊急事業		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～終了(予定)なし		担当課室	広域地方政策課		課長 甲川 壽浩		
会計区分	一般会計(執行段階で一部特別会計に繰入する)		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	災害対策等緊急事業推進費取扱要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然現象による災害を受けた地域や社会的に影響のある重大な事故が発生した箇所等において、災害や事故の発生後、迅速に再度災害防止や事故再発防止のための事業を実施することで、住民や利用者の安全・安心の確保に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた地域等で、再度災害による被害を防止するため、浸水被害を受けた河川の河道掘削や落石発生箇所における道路斜面の防護柵の設置等、再度災害防止対策工事を年度途中で緊急に実施するための事業。 また、重大な事故が発生した箇所等で、速やかに事故の再発を防止するため、道路交通事故を受けて道路情報提供装置を設置するなど、事故再発防止対策工事を年度途中で緊急に実施するための事業。 (※国庫負担率、国庫補助率は各対象事業で決められた率に従う。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	27,028	21,300	17,900	17,811	17,811	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	1,559	5,722	11,980	12	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 5,722	▲ 11,980	▲ 12	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	22,865	15,042	29,868	17,823	17,811		
執行額	6,304	12,308	14,901	-	-			
執行率 (%)	28%	82%	50%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	年度によって災害等の発生状況が変化するため、定量的な成果目標は設定できない。			-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-
	達成度			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	災害等の発生を受けた当該年度新規の配分件数(前年度繰越し及び翌年度への繰越し箇所は含まない) ※年度によって災害等の発生状況が変化するため、事前に活動見込みを示すことはできない。			件	97	84	30	-
	当初見込み			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位当たりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。			-	-	-	-	-
	計算式			-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	災害対策等緊急事業推進費	17,811	17,811	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,781百万円				
	計	17,811	17,811					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、災害対応等のため年度途中で各事業主体(地方公共団体等)が優先して緊急に実施すべきと考えられるものを申請して行う事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各省庁が所管する公共事業(直轄事業、補助事業)を対象としていること、災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄については、各事業部局が関係法令等に基づき用地補償や少額のもの、災害対策等のため緊急の必要により競争に付することができない場合といった、真にやむを得ないものを除き、公募・競争入札で支出先を選定している。補助については関係法令等に基づき適切に執行されていると考えられる。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者(地方公共団体)負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。なお、「災害対策等緊急事業推進費取扱要領(以下、要領という)」を定め、それに基づき事業内容等が記載された事業計画の提出を求め、事業内容等が当該要領の要件を満たすかどうかの確認をしている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国土交通省の直轄においては、調達価格(直接工事を請負業者との契約額)を公募・競争入札により決定している。また、各事業の執行については会計法令や契約関係書類等に従い適切に処理されている。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領を定め、それに基づき、各事業地区からの申請内容について、1件1件財務省と協議した上で、閣議決定を経て予算を配分している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額が生じる理由としては、本事業はそもそも被災地域等の各事業主体からの申請を受け、予算を配分するものであり、その必要額については自然災害等といった予期できない事象を対象としており、年度によって変動があるため等と考えられる。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、地方公共団体等からの申請を受け付け、予算を配分するものであり、ニーズに合う効果的な手段である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	年度によって災害等の発生状況が変化するため、定量的な成果目標を設定すること、事前に活動見込みをたてることはできないため、「-」とした。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から実施状況報告を受けている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本事業は各事業主体からの申請を受け、災害等を契機に年度途中で省内の関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はないため、「-」とした。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	上記の通り、事業の目的に沿った適切な執行となるよう取り組むとともに、本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施し、関係機関への周知を引き続き行う。また、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。				
	改善の方向性	本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施するなど関係機関への周知について引き続き行う。説明会の実施に当たっては、東京のほか、要望に応じて地方でも実施するなど、本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知も引き続き行う。また、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の内容	本事業が有効に活用されるよう、引き続き、関係機関への周知に努めるとともに、災害発生後、短期間での予算配分が可能となるよう事務の効率化に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	本事業の制度について、年間を通じて随時、省内の関係部局、関係する他省庁、地方公共団体に対し、パンフレット等を用いて説明会を実施(要望に応じて地方でも実施)する等、本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知を行っている。また、事業主体に対して、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での的確な事業計画書の作成及び予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。さらに、平成27年度概算要求においては、災害・事故等により被災していない箇所等においても、年度途中に必要となった緊急的な被害の未然防止対策を機動的かつ早期に実施できるよう改善要求を図る。					
備考						
【本事業制度の情報】 国土交通省HP(国土政策局) http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk4_000002.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	058	平成24年	059	平成25年	117

※平成25年度実績を記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※四捨五入のため、合計が一致しないところがある。
 ※契約事業費ベース(ただし、Eの地方公共団体については配分事業費を記載)

A.九州地方整備局			E.山形県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
河川事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,040	補助事業費	工事の実施及び工事に係る調査・測量・設計・用地費及補償費等	869
砂防事業費	工事の実施及び工事にかかる調査等	469			
道路事業費	工事の実施及び工事にかかる測量・設計等	110			
計		5,619	計		869
B.(一社)北陸地域づくり協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設計費	発注者支援(積算技術業務)	3.8			
設計費	発注者支援(積算技術業務)	2.0			
設計費	技術提案審査補助業務	0.2			
計		6	計		0
C.安藤建設(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	越波防災工事(波返し擁壁工)	306			
工事費	水制工工事(根固めブロック設置、河道掘削等)	162			
計		468	計		0
D.個人(イ)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	土地に関する補償費	23			
計		23	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等(9局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	河川事業、砂防事業、道路事業	5,619	—	—
2	東北地方整備局	河川事業、道路事業	2,996	—	—
3	北陸地方整備局	海岸保全施設整備事業、道路事業	1,618	—	—
4	北海道開発局	道路事業	566	—	—
5	近畿地方整備局	河川事業、道路事業	269	—	—
6	中国地方整備局	道路事業	159	—	—
7	関東地方整備局	道路事業	116	—	—
8	海上保安庁	航路標識整備事業	75	—	—
9	四国地方整備局	道路事業	46	—	—

※予算配分であり、支出負担行為ではないため「—」とした。

B.公益法人(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)北陸地域づくり協会	発注者支援(積算技術業務)	3.8	1	91.3%
1	(一社)北陸地域づくり協会	発注者支援(積算技術業務)	2.0	1	92.5%
1	(一社)北陸地域づくり協会	技術提案審査補助業務	0.2	1	88.1%
2	(一財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	0.09	2	98.0%
2	(一財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	0.07	2	98.0%

C.民間企業(10者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安藤建設(株)	越波防災工事(波返し擁壁工)	306	11	88.3%
1	安藤建設(株)	水制工工事(根固めブロック設置、河道掘削等)	162	11	86.0%
2	(株)平尾工務店	越波防災工事(波返し擁壁工)	270	10	90.2%
2	(株)平尾工務店	水制工工事(根固めブロック設置、河道掘削等)	187	12	86.6%
3	(株)王祇建設	越波防災工事(波返し擁壁工)	328	2	93.9%
4	(株)佐藤工務	越波防災工事(波返し擁壁工)	323	12	97.4%
5	(株)佐藤組	越波防災工事(波返し擁壁工)	311	12	90.6%
6	(株)川浪組	河道掘削、築堤工、護岸工	239	4	97.2%
6	(株)川浪組	河道掘削、築堤工、護岸工	46	4	98.2%
6	(株)川浪組	河道掘削、築堤工、護岸工	23	3	88.6%
7	日本地研(株)	法面対策工事(地すべり対策工)	290	10	89.3%
8	(株)川原建設	築堤工、護岸工、河道掘削	283	2	89.6%
9	(株)マルゴ	越波防災工事(波返し擁壁工)	279	10	96.3%
10	(株)大島組	消波ブロック工、海岸擁壁補修工等	149	5	87.7%
10	(株)大島組	消波ブロック工、海岸擁壁補修工等	123	6	90.9%

D.個人(27者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(イ)	用地補償	23	随意契約	100%
2	(ロ)	用地補償	10	随意契約	100%
3	(ハ)	用地補償	9	随意契約	100%
4	(ニ)	用地補償	7	随意契約	100%
5	(ホ)	用地補償	5	随意契約	100%
6	(ヘ)	用地補償	5	随意契約	100%
7	(ト)	用地補償	4	随意契約	100%
8	(チ)	用地補償	4	随意契約	100%
9	(リ)	用地補償	4	随意契約	100%
10	(ヌ)	用地補償	4	随意契約	100%

E.地方公共団体(9団体)

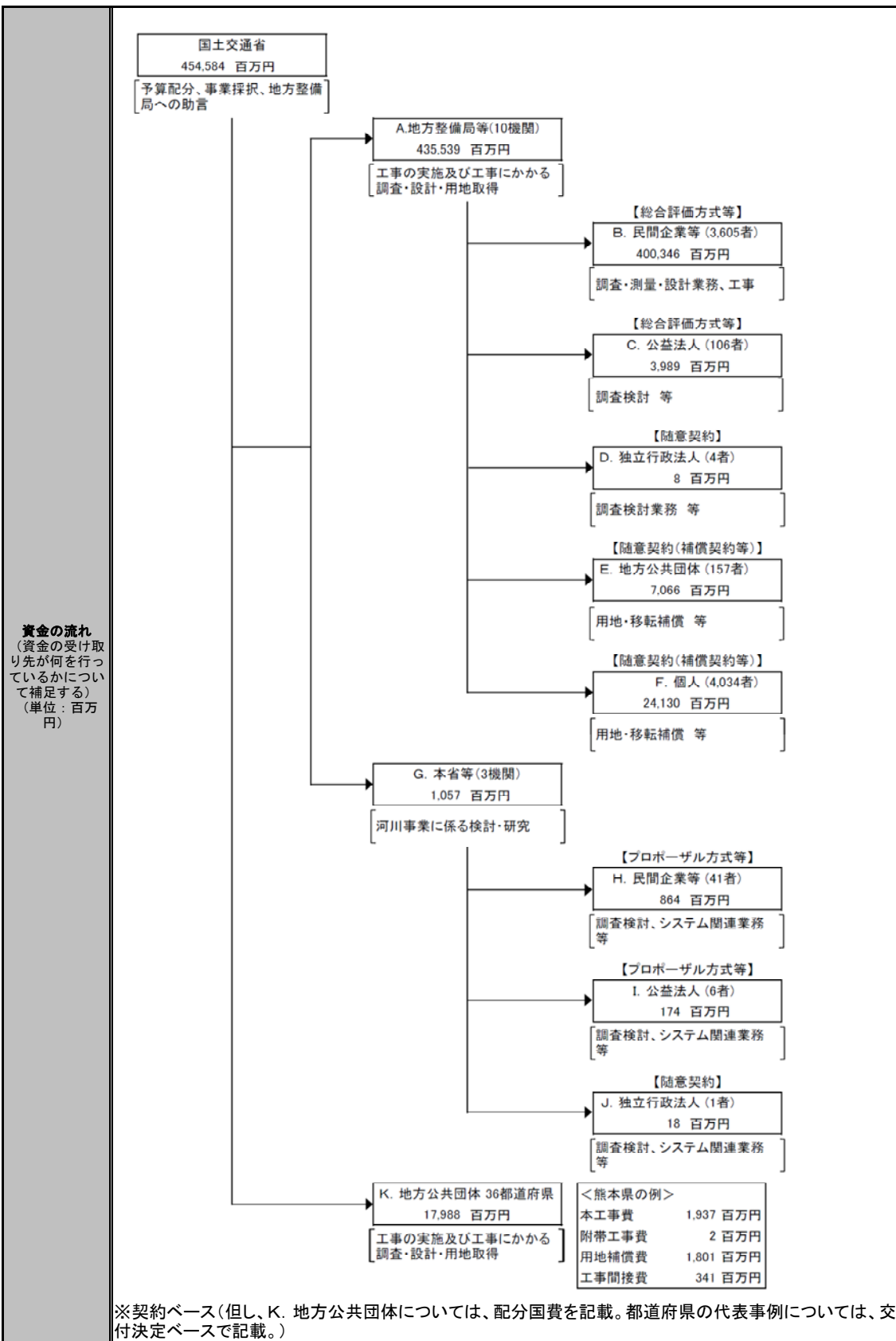
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県	河川事業(補助)	869	—	—
2	山口県	河川事業(補助)	800	—	—
3	京都府	河川事業(補助)	390	—	—
4	青森県	河川事業(補助)	380	—	—
5	長野県	河川事業(補助)	363	—	—
6	福井県	河川事業(補助)	150	—	—
7	新潟県	河川事業(補助)	130	—	—
8	岩手県	河川事業(補助)	100	—	—
9	雲南市(島根県)	道路事業(補助)	35	—	—

※予算配分であり、支出負担行為ではないため「—」とした。

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	明治7年度(直轄) 昭和7年度(補助)		担当課室	河川計画課 治水課 河川環境課		課長 塚原 浩一 課長 大西 亘 課長 渥美 雅裕		
会計区分	社会資本整備事業特別会計治水勘定(平成25年度まで) 一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 ・地方財政法		関係する計画、通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○築堤、河床掘削、遊水地整備等の手法を適切に組み合わせて、計画的に河川改修を行うことで、治水安全度の向上を図る。また、この際、各河川の特徴を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら整備を行う。</p> <p>○河川改修を推進するにあたっては、以下に重点をおいて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年水害が発生しているなど、災害の頻発している箇所における浸水被害を速やかに解消する。 ・背後地の資産の状況も踏まえ、災害の発生の高危険性の高い箇所の安全度を向上させる。 <p>○水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。</p> <p>(直轄:国费率2/3等、補助:国费率1/2等)</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	267,853	270,532	281,475	237,922	310,634	
		補正予算	3,090	222,665	64,214			
		前年度から繰越し	95,468	77,187	327,409	163,594		
		翌年度へ繰越し	▲ 77,187	▲ 327,409	▲ 172,922			
		予備費等	-	35,573	-			
		計	289,224	278,547	500,175	401,516	310,634	
執行額	287,955	277,005	492,479					
執行率(%)	99.56	99.45	98.46					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数		成果実績	戸	約6.1万	約5.6万	約5.0万	
			目標値	%	-	-	-	約4.1万
			達成度	%	0	約26	約56	
	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率(①国管理区間、②県管理区間)		成果実績	%	①約72 ②約57	①約74 ②約58	①約75 ②約58	
			目標値	%	-	-	-	①約76 ②約59
達成度			%	①0 ②0	①約50 ②約50	①約75 ②約50		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数		活動実績	箇所	268	332	249	-
			当初見込み	箇所	(268)	(246)	(247)	237
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	都市水環境整備事業費	21,436	25,347	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」147,083百万円				
	河川整備事業費	213,626	282,427					
	総合流域防災事業費	2,860	2,860					
	計	237,922	310,634					

事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。	
	348	社会資本整備総合交付金	大臣官房				
349	防災・安全交付金	大臣官房					
点検・ 改善 結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。 ・高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 ・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを回り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 ・限られた予算の中で、近年の災害を踏まえた再度災害防止対策や、背後地の資産及び河川の整備水準等を踏まえた予防的治水を、効果的・効果的に行うため、メリハリのある予算配分を行っている。 ・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。 					
	改善の 方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を継続して実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業 内容 改善の 一部	<p>近年の災害の発生状況等を踏まえ、事業の優先順位付けを徹底し、より一層の効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、事業評価を適切に行い、事業の透明性の確保を図る。また、自治体への技術的支援やソフト施策の充実にも努める。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行 等 改善	<ul style="list-style-type: none"> ・上下流、左右岸バランスの確保、災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案して事業の優先順位付けを行うことにより、効果的・効率的な予算執行に努めるとともに、事業評価を適切に実施する。 ・地方自治体への河川情報や、技術的な支援のさらなる充実・強化に取り組む。 						
備考							
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修事業(直轄、補助) ・個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。 ・総合水環境整備事業・統合河川環境整備事業 ・予算要求の縮減 <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 ・事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 ・スーパー堤防事業 ・事業廃止(現実的な天災に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること) <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業、中長期的な公共事業の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業：災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	158	平成24年	164	平成25年	055		



A. 北海道開発局			F. 個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	435,539	用地補償費	用地補償	163
計		435,539	計		163
B. (株)中山組			G. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	樋門工事等	5,422	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	589
計		5,422	計		589
C. (公社)北海道栽培漁業振興公社			H. パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
測量設計費	魚類調査等	177	測量設計費	堤防解析業務等	129
計		177	計		129
E. 北海道土地開発公社			I. 国立大学法人東京大学工学系・情報理工学系等事務部		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地補償費	用地補償	2,927	測量設計費	氾濫要素モデルのシームレス結合とその検証等	24
計		2,927	計		24

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい北海道開発局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。(北海道開発局については、D. 独立行政法人は該当無し)
 ※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

J. 独立行政法人土木研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	河川構造物の非破壊検査に関する技術開発	18			
計		18	計		
K. 熊本県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	4,081			
計		4,081	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい北海道開発局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。(北海道開発局については、D. 独立行政法人は該当無し)
 ※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	84,807	-	-
2	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	83,656	-	-
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	61,500	-	-
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	50,519	-	-
5	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	38,322	-	-
6	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	37,458	-	-
7	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	37,153	-	-
8	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	26,309	-	-
9	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	15,812	-	-
10	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	3	-	-

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中山組	樋門工事等	5,422	7	87%
2	伊藤組土建(株)	築堤工事等	3,231	11	89%
3	岩田地崎建設(株)	床止工事等	3,036	4	89%
4	(株)ドーコン	治水対策検討等	2,645	プロポーザル方式 3	100%
5	宮坂建設工業(株)	掘削工事等	2,447	8	89%
6	(株)泰進建設	掘削工事等	2,012	16	87%
7	(株)玉川組	掘削工事等	1,625	10	89%
8	西江建設(株)	護岸工事等	1,620	13	87%
9	新谷建設(株)	護岸工事等	1,531	9	87%
10	(株)田端本堂カンパニー	護岸工事等	1,471	11	89%

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)北海道栽培漁業振興公社	魚類調査等	177	1	99%
2	夕張川流域水循環検討業務 リバーフロント研究所・地圏環境テクノ	環境検討	30	プロポーザル 3	99%
3	国立大学法人北海道大学	河川景観検討等	12	随意契約	-
4	(公財)リバーフロント研究所	環境検討	5	プロポーザル 1	99%
5	国立大学法人北見工業大学	環境検討	3	随意契約	-
6	(公財)北海道農業公社	用地補償	3	随意契約	-
7	(公財)日本生態系協会	環境検討	2	プロポーザル 2	100%
8					
9					
10					

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道土地開発公社	用地補償	2,927	随意契約	-
2	オホーツク総合振興局	橋梁架替工事	166	随意契約	-
3	留萌市	土地使用料	22	随意契約	-
4	北広島市	用地補償等	20	随意契約	-
5	下川町	埋蔵文化財調査	8	随意契約	-
6	江別市	用地補償等	5	随意契約	-
7	岩見沢市	地域再編計画調査等	4	随意契約	-
8	平取町	埋蔵文化財調査	3	随意契約	-
9	北見市	水道移設工事	2	随意契約	-
10	大空町	土地使用料	1	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出の大きい北海道開発局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。(北海道開発局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

F. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	163	随意契約	-
2	個人B	用地補償	79	随意契約	-
3	個人C	用地補償	75	随意契約	-
4	個人D	用地補償	72	随意契約	-
5	個人E	用地補償	69	随意契約	-
6	個人F	用地補償	64	随意契約	-
7	個人G	用地補償	62	随意契約	-
8	個人H	用地補償	61	随意契約	-
9	個人I	用地補償	61	随意契約	-
10	個人J	用地補償	51	随意契約	-

G. 本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川事業に係る検討・研究	589	-	-
2	本省	河川事業に係る調査・検討	346	-	-
3	国土地理院	河川事業に係る調査・検討	121	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	堤防解析業務等	129	プロポーザル 3	100%
2	八千代エンジニアリング・国際航業・日本工営設計共同体	河道基盤情報化システムの構築	85	プロポーザル 3	100%
3	(株)建設技術研究所 東京本社	河川構造物模型水理実験	66	プロポーザル 1	100%
4	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	長期的な河道特性の変化等に関する調査・分析等	46	プロポーザル 2	100%
5	(株)東京建設コンサルタント	水害発生時の人的被害とその軽減効果の算定等	21	プロポーザル 1	100%
6	(株)プランツ	河川模型実験施設のポンプ整備	16	3	69%
7	三菱総合研究所・八千代エンジニアリング設計共同体	国内外の河川管理施設のマネジメント手法調査	15	プロポーザル 2	100%
8	いであ(株)	魚類生息適地モデルを用いた環境評価手法の検討等	15	プロポーザル 2	99%
9	一般社団法人 日本建設機械施工協会	TISを用いた出来形管理の検討	12	プロポーザル 1	100%
10	国際航業(株)官公庁事業推進部	LPの定期縦横断測量に対する適用性の検討	10	プロポーザル 2	100%

I. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京大学工学系・情報理工学系等事務部	氾濫要素モデルのシームレス結合とその検証	24	随意契約	-
2	学校法人 名城大学	統合型河川堤防評価の技術開発	20	随意契約	-
3	学校法人 関西大学	LPから3次元CADを自動生成する技術の研究	20	随意契約	-
4	国立大学法人 京都大学	電気探査等による堤防断面の土質モデル構築手法の開発	17	随意契約	-
5	国立大学法人 愛媛大学	複合外力による堤防の応答及び対策工法開発	17	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出の大きい北海道開発局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。(北海道開発局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人土木研究所	河川構造物の非破壊検査に関する技術開発	18	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	4,081	-	-
2	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	3,782	-	-
3	兵庫県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,908	-	-
4	愛知県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,633	-	-
5	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,620	-	-
6	山口県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,050	-	-
7	東京都	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	692	-	-
8	神奈川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	686	-	-
9	和歌山県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	570	-	-
10	青森県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	538	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出の大きい北海道開発局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。(北海道開発局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

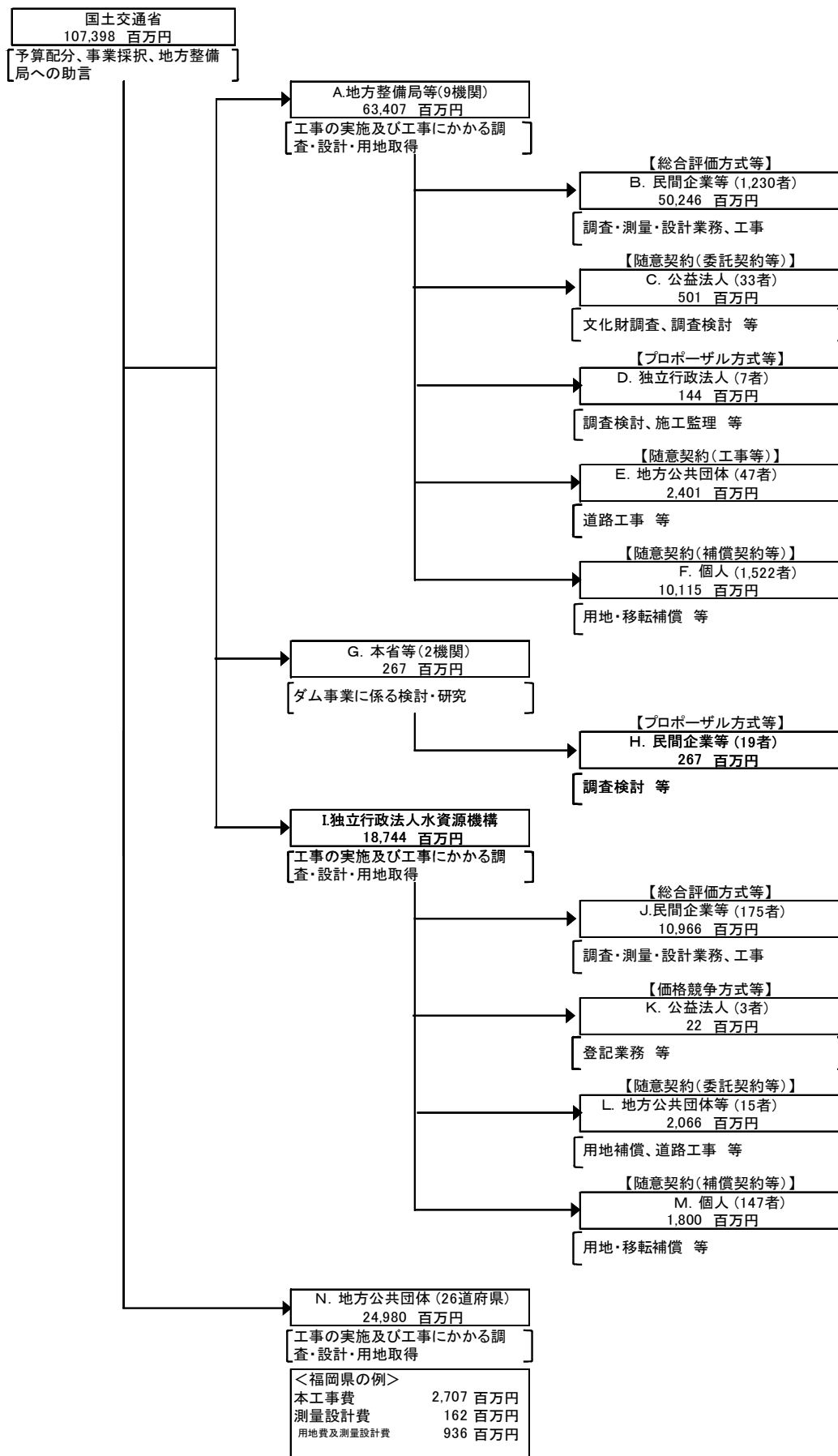
※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ダム建設事業	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度(直轄) 昭和15年度(補助)	担当課室	治水課	課長 大西 亘				
会計区分	社会資本整備事業特別会計治水勘定(平成25年度まで) 一般会計(平成26年度から)	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第59条、第60条、第62条、 第63条、第66条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、第7条、第8条、第33条 ・沖縄振興特別措置法 第107条 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第21条、第22条	関係する計画、 通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムの容量の再編や排砂バイパスの設置等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。 (直轄:国費率7/10等、補助:国費率1/2等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(水資源開発事業交付金)							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	当初予算	190,593	140,774	138,272	126,254	137,416		
	補正予算	-	▲141	-	-	-		
	前年度から繰越し	38,961	53,121	42,522	41,750	-		
	翌年度へ繰越し	▲53,121	▲42,522	▲44,291	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	176,434	151,232	136,503	168,005	137,416		
	執行額	172,168	140,280	134,944	-	-		
執行率(%)	97.58	92.76	98.86	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	戸	約6.1万	約5.6万	約5.0万	-	
		目標値	%	-	-	-	約4.1万	
		達成度	%	0	約26	約56	-	
	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率(①国管理区間、②県管理区間)	成果実績	%	①約72 ②約57	①約74 ②約58	①約75 ②約58	-	
		目標値	%	-	-	-	①約76 ②約59	
達成度		%	①0 ②0	①約50 ②約50	①約75 ②約50	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業) ※災害対策等緊急事業推進費による事業を含む、各年度末時点の事業数	活動実績	事業	126	110	89	-	
		当初見込み	事業	(126)	(110)	(89)	(80)	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-	単位当たり コスト						
		計算式	/					
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	79,411	79,609					
	多目的ダム建設事業費	46,239	57,617					
	電気事業者等工事費負担金還付金	605	190					
	計	126,254	137,416					

事業所管部局による点検															
	項目	評価	評価に関する説明												
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○													
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業及び水資源機構事業については、関係都道府県及び電気事業者等に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△※	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。 ※検証中の事業については、検証の結論が得られていないため△として評価。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○													
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		—	—			
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名								
		—					—								
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。 ・平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実施し、115の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。 ・その後も、実施中のダム事業のうちダム本体工事に着手していない等の83事業(84施設)については検証対象ダムとして、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、平成26年4月1日現在、63事業について国土交通省の対応方針(43事業継続、20事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したのも含む。)。また、検証対象外のダムについても1事業を中止している。 ・上記検証の対象外のダム建設事業についても、事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト縮減に努めている。 													
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、第三者による審議、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を継続して実施する。													
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
抜本的な改善	<p>「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめに基づき個別ダムの検証については、約8割まで進捗しているが、引き続き早急に検証を進める。また、検証対象外のダム事業についても「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト縮減に努めるとともに、既設ダムを有効活用したダム再生を推進するなど、効果的・効率的な事業実施に努める。</p>														
執行等改善	<p>引き続き「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト縮減に努めるとともに、検証対象のダム事業については、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめに基づき、個別ダムの検証を進める。また、既設ダムを有効活用したダム再生を推進することにより、コスト、工期、環境負荷などを抑制しつつ、未だ浸水被害や濁水被害が頻発する地域の治水・利水機能の向上を図る。</p>														
備考															
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業：災害に強い国土づくり ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成23年	159	平成24年	166	平成25年	118									

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



※契約ベース(但し、Nの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。
 I、J、K、L、Mの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載。)

A. 関東地方整備局			E. 群馬県知事		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,276	工事	付替道路工事	1,239
計		6,276	計		1,239
B. 東日本旅客鉄道(株)上信越工事事務所			F. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	付替鉄道工事	2,740	用地補償	土地代金外	194
計		2,740	計		194
C. (公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団 理事長			G. 本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	埋蔵文化財調査	191	直轄事業費	ダム事業に係る検討・研究	161
計		191	計		161
D. 独立行政法人水資源機構 総合技術センター			H. (一財)国土技術研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	施工計画検討	14	業務	諸外国における河川管理・危機管理のガバナンスに係る調査	24
計		14	計		24

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※Hについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、ブロック(H)の上位1者を記載。
 ※J,K,L,Mについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J,K,L,M)の上位1者を記載。

I. (独)水資源機構			M. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発 事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用 地取得	14,855	用地補償	土地代金外	629
水資源開発 事業交付金	人件費等	3,889			
計		18,744	計		629
J. 鹿島建設(株)			N. 福岡県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	水路改築工事	2,574	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用 地取得	3,806
計		2,574	計		3,806
K. (社)福岡県公共嘱託登記士協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	登記業務	20			
計		20	計		
L. 福岡県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	道路改良工事	1,887			
計		1,887	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※Hについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、ブロック(H)の上位1者を記載。
 ※J,K,L,Mについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J,K,L,M)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,968	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,445	—	—
3	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,644	—	—
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,422	—	—
5	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,403	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,368	—	—
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,276	—	—
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,526	—	—
9	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,355	—	—
10					

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本旅客鉄道(株)上信越工事事務所	付替鉄道工事	2,740	随意契約	—
2	石橋建設工業(株)	土地造成工事	673	3	89%
3	(株)本間組東京支店	土地造成工事	512	10	89%
4	(株)佐藤建設工業	代替地整備工事	463	1	99%
5	日本工営(株)群馬営業所	地盤性状検討	284	プロポーザル方式 2	98%
6	(株)ニュージェック 関東支店	地質調査	242	3	96%
7	岩田地崎建設(株)東京支店	仮締切工事	212	1	93%
8	名工建設(株) 東京支店	代替地整備工事	210	1	98%
9	日本振興(株)東京支店	発注者支援業務	173	1	85%
10	佐田建設(株)	防災施設工事	159	1	98%

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団 理事長	埋蔵文化財調査	191	随意契約	—
2	公益財団法人 中央温泉研究所	温泉湯湯設備設計	16	プロポーザル方式 1	99%
3	公益財団法人 日本生態系協会	環境影響検討	5	プロポーザル方式 1	97%
4	(公社)茨城県水質保全協会	浄化槽点検	0.01	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構 総合技術センター	施工計画検討	14	プロポーザル方式 2	98%
2	独立行政法人 土木研究所	水理模型実験	11	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、ブロック(H)の上位10者を記載。

※J,K,L,Mについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J,K,L,M)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,Mについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県知事	付替道路工事	1,239	随意契約	—
2	長野原町長	簡易水道補償工事	193	随意契約	—
3	東吾妻町長	付替道路工事	5	随意契約	—
4	稲敷市長	水道料	0.2	随意契約	—
5	水戸市水道事業管理者	水道料	0.03	随意契約	—
6	湖北水道企業団 企業長	水道料	0.02	随意契約	—
7	片品村長	賃借料	0.003	随意契約	—
8					
9					
10					

F. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金外	194	随意契約	—
2	個人B	土地代金外	132	随意契約	—
3	個人C	土地代金外	74	随意契約	—
4	個人D	土地代金外	49	随意契約	—
5	個人E	補償金外	49	随意契約	—
6	個人F	土地代金外	47	随意契約	—
7	個人G	土地代金外	46	随意契約	—
8	個人H	土地代金外	43	随意契約	—
9	個人I	土地代金外	39	随意契約	—
10	個人J	土地代金外	38	随意契約	—

G. 本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	ダム事業に係る検討・研究	161	—	—
2	国土政策総合技術研究所	ダム事業に係る検討・研究	107	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)国土技術研究センター	諸外国における河川管理・危機管理のガバナンスに係る調査	24	プロポーザル方式 1	100%
2	河川行政を巡る国際動向把握及び対応検討 法人日本水フォーラム(株)建設技術研究所共同	河川行政を巡る国際動向把握及び対応検討	24	プロポーザル方式 1	100%
3	(株)拓和	衛星通信回線の利用	21	随意契約	—
4	(一財)ダム技術センター	既設ダムの有効活用による施設機能向上の検討	15	プロポーザル方式 4	100%
5	一般社団法人国際建設技術協会	大規模水害及び企業防災対策調査検討	12	プロポーザル方式 1	100%
6	気候変動を踏まえた超過洪水対策調査検討 気候変動を踏まえた超過洪水対策調査検討業務一般財団法人 国土技術研究センター(株)建設技術研究所共同	気候変動を踏まえた超過洪水対策調査検討	10	プロポーザル方式 2	100%
7	共同ピーアール株式会社	治水行政における情報発信方策に関する検討	9	プロポーザル方式 1	100%
8	(一社)国際建設技術協会	災害対応プログラムの高度化に関する調査	8	プロポーザル方式 1	98%
9	(株)ケー・シー・エス東京支社	河川洪水における民間企業等の社会経済活動への影響評価手法に関する検討	7	プロポーザル方式 1	99%
10	(株)建設技術研究所	大規模水害時のリスク軽減策検討調査	7	プロポーザル方式 3	99%

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、ブロック(H)の上位10者を記載。

※J,K,L,Mについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J,K,L,M)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,Mについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	水路改築工事	2,574	5	73%
2	清水建設(株)	水路トンネル工事	1,641	3	84%
3	(株)奥村組	水路改築工事	1,001	11	80%
4	梅林建設(株)	水路トンネル工事	563	1	96%
5	(株)アイ・ディー・エー	設計・監督等に係る補助業務	484	2	85%
6	東日本旅客鉄道(株)	水路改築工事に係る委託契約	475	随意契約	—
7	株木建設(株)	付替道路工事	356	1	98%
8	西松建設(株)	水路改築工事	300	9	75%
9	日本振興(株)	設計・監督等に係る補助業務	285	2	70%
10	鉄建建設(株)	付替道路工事	278	3	74%

K. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)福岡県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	登記業務	20	2	88%
2	(社)福岡県公共嘱託登記司法書士協会	登記業務	2	1	99%
3	(社)大分県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	登記業務	1	1	90%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	道路改良工事	1,887	随意契約	—
2	福岡県朝倉市	用地補償	80	随意契約	—
3	栃木県	県道改良工事	55	随意契約	—
4	福岡県東峰村	用地補償	25	随意契約	—
5	近畿地方整備局	施設管理負担金	10	随意契約	—
6	埼玉県行田市	借地料	5	随意契約	—
7	栃木県鹿沼市	用地補償	3	随意契約	—
8	関東総合通信局外	電波利用料	1	随意契約	—
9	関東地方整備局	施設管理負担金	1	随意契約	—
10	滋賀県長浜市	用地補償	1	随意契約	—

M. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金外	629	随意契約	—
2	個人B	土地代金外	209	随意契約	—
3	個人C	土地代金外	200	随意契約	—
4	個人D	土地代金外	61	随意契約	—
5	個人E	土地代金外	58	随意契約	—
6	個人F	土地代金外	46	随意契約	—
7	個人G	土地代金外	45	随意契約	—
8	個人H	土地代金外	45	随意契約	—
9	個人I	土地代金外	45	随意契約	—
10	個人J	土地代金外	35	随意契約	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、ブロック(H)の上位10者を記載。

※J,K,L,Mについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J,K,L,M)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,Mについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

N. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,806	—	—
2	兵庫県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,675	—	—
3	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,336	—	—
4	島根県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,122	—	—
5	大阪府	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,513	—	—
6	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,464	—	—
7	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,200	—	—
8	福井県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,148	—	—
9	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,138	—	—
10	香川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,101	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、ブロック(H)の上位10者を記載。

※J,K,L,Mについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J,K,L,M)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,Mについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

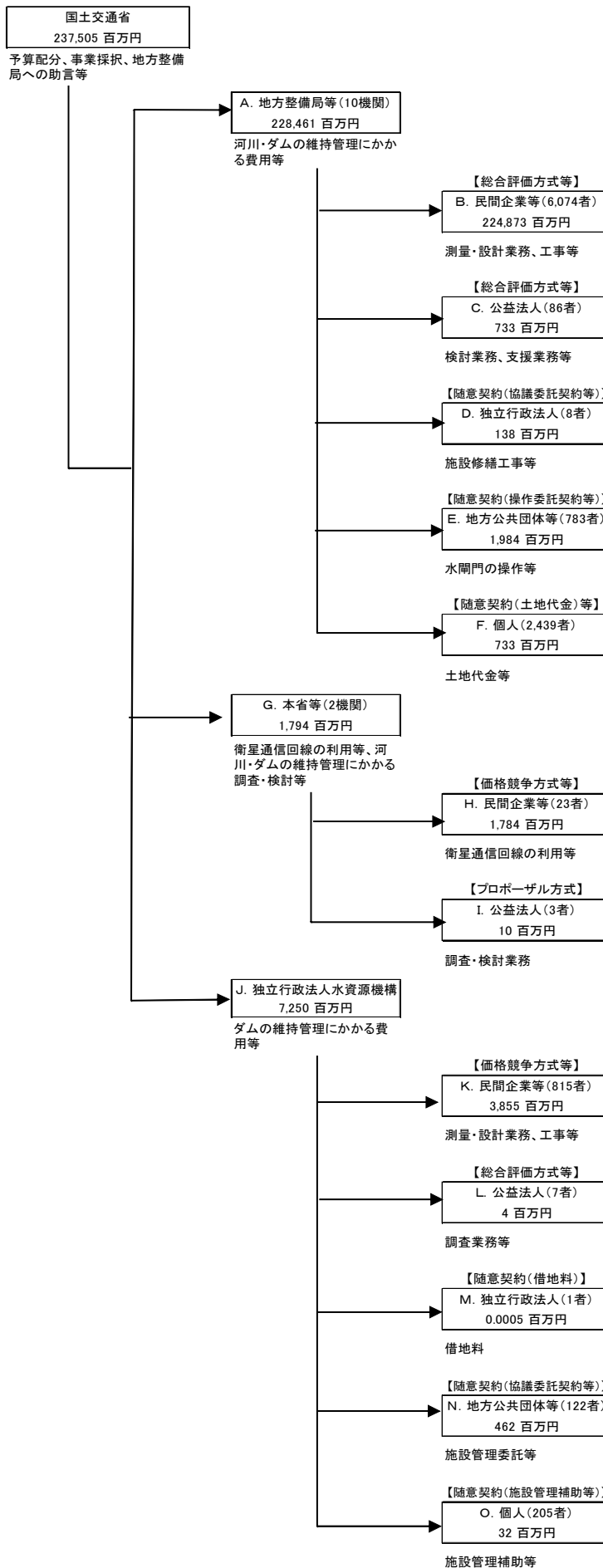
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川・ダム維持管理事業		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	課長 渥美 雅裕	
事業開始・終了(予定)年度	河川維持修繕事業 明治35年度～ 堰堤維持事業 昭和31年度～		担当課室	河川環境課				
会計区分	社会資本整備事業特別会計治水勘定(平成25年度まで) 一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法 第1条、9条、59条、60条、63条、66条、70条の2 特定多目的ダム法 第1条、30条、33条 沖縄振興特別措置法 第107条 独立行政法人水資源機構法 第12条、22条		関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・河川管理施設等構造令 ・河川砂防技術基準 ・〇〇川維持管理計画 ・河川工作物関連応急対策事業の推進について ・河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則 ・ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討要領 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、河川及び河川管理施設の維持管理を実施。具体的には、河川及び堤防、護岸、水門、樋門樋管、排水機場等の河川管理施設の機能を維持するために、堤防の変状把握のための除草、河川巡視、水門、樋門樋管、排水機場等施設の点検及び出水時の操作、洪水の流下断面確保のための樹木伐採や河道内堆積土砂の撤去等を実施する。また、堤防、護岸、樋門樋管、排水機場等の河川管理施設の補修や、老朽化等に併い低下した施設機能回復等を実施。また、ダムにおける放流設備等の操作や点検、補修、堤体や貯水池の保全のための巡視、点検、補修、放流通報設備の点検、補修等を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(水資源開発事業交付金)							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	13,768	101,418	42,152			
		前年度から繰越し	13,970	8,019	111,131	48,993		
		翌年度へ繰越し	▲ 8,019	▲ 111,131	▲ 53,000			
		予備費等	-	1,955	-			
		計	154,987	144,794	250,612	186,445	145,841	
	執行額	154,000	143,523	246,760				
	執行率 (%)	99.36	99.12	98.46				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	水門、樋門樋管、排水機場等河川構造物の補修等により安全が保持された人口	成果実績	千人	14,344	17,633	22,881		
		目標値	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-		
	ダムによる洪水調節回数(国・水資源機構) ※この他、利水補給等に係る操作を実施。	成果実績	回	220	209	228		
		目標値	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	管理延長(河川区間) 施設数 ダム数(国・水資源機構)	活動実績	km	約8,800	約8,800	約8,800	約6,900	
			箇所	約1万	約1万	約1万	約9,000	
			ダム	112	116	118	95	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	137,452	145,841					
	計	137,452	145,841					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、河川の安全性の向上を目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委任することができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行をしており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄ダムの維持管理については、関係利害者等に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○			
	事業番号	類似事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施している。また、ダムの維持管理は、ダム操作規則、点検整備基準等に基づき、計画的に実施している。 ・厳しい財政状況の中、施設の経年劣化等もあり護岸等の補修経費が増大してきている。そこで、維持経費の増大を抑制するため、除草回数制限、除草作業の大型機械化や刈草・樹木の処分に係る経費のコスト縮減を進めている。 ・一方、設置後40年経過した河川管理施設は、現状の4割から10年後には6割へと増加するように河川管理施設の老朽化が懸念されている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理及び施設の更新をより効果的・効率的に推進していくため、長寿命化計画の早期策定を推進する。 ・応札者を増やすため、可能な限り資格要件を緩和し、また、修繕工事等については公告資料における条件明示の徹底を図るとともに、幾つかの工事を集約して工事規模を大きくするなど、応札意欲が湧くような取組を引き続き実施していく。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>今後の河川管理施設の急速な老朽化に対応して、長寿命化計画の早期策定を促進し、効果的・効率的な維持・修繕に努める。また、引き続き、地域住民との連携等による維持管理コストの縮減に努めるとともに、一者応札が多い、落札率が高いなどの状況を改善する。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>長寿命化計画の早期策定を促進し、効果的・効率的な維持・修繕を行う。また、引き続き、地域住民との連携等による維持管理コストの縮減を継続する。一者応札が多い、落札率が高いなどの状況を改善するため、可能な限り資格要件を緩和するとともに修繕工事等については公告資料における条件明示の徹底を図り、複数の工事を集約して工事規模を大きくするなど、応札意欲が湧くような取組を引き続き実施する。</p>				
備考					
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直轄河川・直轄ダムの維持管理 ・予算要求の縮減(10~20%) <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業の選択と集中、河川等の管理のあり方 ・事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 ・公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 ・また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ・既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 <p>【平成24年度行政事業レビュー結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき。その上で、優先順位や採択の基準を明確にして事業を実施すべき。 ・また、今後できるだけコスト抑制を図るとともに、長寿命化やライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等を続ける。 <p>【平成25年度行政事業レビュー結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果目標などの目的に即して客観的に示せるよう検討を進めるべき。 ・受益者の負担を求めると、長期的な視野に立つてまちづくりとの連携も含め、限られた予算で効率的な維持管理を行う努力を継続すべき。 ・一者入れが多い、落札率が高いなどの状況を改善するよう努めるべき。 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0158、0164	平成24年	0165、0167	平成25年	119

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



※契約ベース(ただし、J、K、L、M、Oの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)

A. 関東地方整備局			E. 成田市長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・ダム維持管理にかかる費用等	40,641	業務	水閘門等の操作	11
計		40,641	計		11
B. (株)日立製作所 インフラシステム総合営業本部			F. 個人 イ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	機械設備修繕工事	1,679	業務	水閘門等の操作	7
計		1,679	計		7
C. (公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団			G. 本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	施設管理支援	51	直轄事業費	電気通信設備製造等	1,514
計		51	計		1,514
D. 独立行政法人水資源機構			H. 三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	施設維持管理	75	業務	電気通信設備製造	1,210
計		75	計		1,210

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

J. 独立行政法人水資源機構			N. 国土交通省関東地方整備局長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	ダム維持管理にかかる費用等	4,352	業務	施設管理委託	264
水資源開発事業交付金	人件費等	2,898			
計		7,250	計		264
K. (株)アクアテルス			O. 個人 イ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	施設補助業務	483	業務	施設管理補助	4
計		483	計		4
L. (特財)福岡県すこやか健康事業団					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	下流河川流況等調査	3			
計		3	計		0
M. 独立行政法人国立病院機構 沼田病院					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	使用料	0.0005			
計		0.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B～Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B～F)の上位10者を記載。
 ※Hについては、「G. 本省等」のうち、最も支出の大きい本省を代表として、上位10者を記載。(本省については、Iは該当無し)
 ※K～Oについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K～O)の上位10者を記載。
 ※B、C、D、E、F、H、K、L、M、N、Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プ
 ロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	40641	—	—
2	東北地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	30738	—	—
3	九州地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	29115	—	—
4	北海道開発局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	27770	—	—
5	中部地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	25788	—	—
6	近畿地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	22174	—	—
7	北陸地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	20646	—	—
8	中国地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	19089	—	—
9	四国地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	10598	—	—
10	沖縄総合事務局	ダムの維持管理にかかる費用等	1903	—	—

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 インフラシステム総合営業本部	機械設備修繕工事	1,679	1	95%
2	(株)荏原製作所 東京支社	機械設備修繕工事	1,441	1	99%
3	(株)荏原製作所 北関東支店	機械設備修繕工事	1,290	1	97%
4	(株)日立テクノロジーアンドサービス サービス統括部	機械設備修繕工事	1,011	1	96%
5	(株)IHIインフラ建設関東支店	機械設備点検業務	904	1	98%
6	(株)野沢実業	施設修繕工事	721	11	92%
7	(株)有電社 東京支店	通信設備製造	683	1	99%
8	(株)ケーネス 関東支社	通信設備点検業務	647	1	94%
9	(株)日立国際電気 映像・通信事業部営業統括本部	機械設備修繕工事	621	8	87%
10	(株)IHIインフラシステム 営業本部	機械設備修繕工事	581	3	98%

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	施設管理支援	51	1	83%
2	H25久慈川・那珂川河川管理レポート検討業務河川財団・建設技術研究所設計共同体	維持管理検討	32	プロポーザル方式2	100%
3	H24中川・綾瀬川河道内管理検討業務河川財団・東京建設コンサルタント 設計共同体	河道等の管理検討	29	プロポーザル方式3	100%
4	(公財)リバーフロント研究所	河道等の管理検討	16	プロポーザル方式1	99%
5	H25利根川上流河川管理レポート作成検討業務河川財団・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	維持管理検討	10	プロポーザル方式2	100%
6	(公財)河川財団	維持管理検討	9	プロポーザル方式2	100%
7	公益財団法人 日本生態系協会	河道等の管理検討	8	プロポーザル方式2	100%
8	H25河川維持管理DBシステム全国標準化検討業務河川財団・日本工業・八千代エンジニヤリング設計共同体	維持管理検討	6	プロポーザル方式1	100%
9	公益財団法人 埼玉県生態系保護協会	河道等の管理検討	1	プロポーザル方式2	100%
10	河川水質現況評価等業務河川財団・建設環境研究所設計共同体	河川水質検討	1	プロポーザル方式1	100%

D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構	施設維持管理	75	随意契約	—
2	独立行政法人国立病院機構 霞ヶ浦医療センター	借地料	0.003	随意契約	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

E. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	成田市長	水閘門等の操作	11	随意契約	—
2	常陸太田市長	水閘門等の操作	5	随意契約	—
3	神栖市長	水閘門等の操作	5	随意契約	—
4	水戸市長	水閘門等の操作	5	随意契約	—
5	筑西市長	水閘門等の操作	5	随意契約	—
6	下妻市長	水閘門等の操作	5	随意契約	—
7	常総市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
8	つくば市長	水閘門等の操作	3	随意契約	—
9	南部町長	水閘門等の操作	2	随意契約	—
10	常陸大宮市長	水閘門等の操作	2	随意契約	—

F. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	水閘門等の操作	7	随意契約	—
2	ロ	借地料	0.8	随意契約	—
3	ハ	土地代金	0.5	随意契約	—
4	ニ	水閘門等の操作	0.4	随意契約	—
5	ホ	借地料	0.2	随意契約	—
6	ヘ	借地料	0.2	随意契約	—
7	ト	借地料	0.1	随意契約	—
8	チ	借地料	0.06	随意契約	—
9	リ	借地料	0.06	随意契約	—
10	ヌ	借地料	0.06	随意契約	—

G. 本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	電気通信設備製造等	1,514	—	—
2	国土技術政策総合研究所	河川、ダムの維持管理にかかる調査・検討等	281	—	—
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

H. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	電気通信設備製造	1,210	1	96%
2	(株)拓和	衛星通信回線の利用	131	1	100%
3	日本電気(株)	映像表示装置改修	63	1	99%
4	(株)ケーネス	通信設備等点検業務	24	1	98%
5	富士通ネットワークソリューションズ(株)	電気通信機器の購入	23	1	98%
6	スカパーJSAT(株)	衛星通信回線の利用	21	1	98%
7	都築電気(株)	電気通信機器の購入	18	2	97%
8	富士通エフ・アイ・ピー(株)	防災情報共有装置の改修	18	1	100%
9	沖ウインテック(株)	電気通信機器の購入	6	1	98%
10	-	-	-	-	-

K. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクアテルス	施設補助業務	483	1	98%
2	(株)有電社	無線製造	372	2	95%
3	(株)ケーネス	点検業務	224	3	86%
4	(株)IHIインフラ建設	ゲート設備整備	123	1	100%
5	富士通(株)	管理用処理設備整備	115	3	69%
6	豊国工業(株)	液状化対策	64	8	88%
7	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	扉体及び戸当り整備工事	62	1	100%
8	(株)ミトモ製作所	放流設備整備	61	2	88%
9	樋口土木(株)	放流設備整備	52	1	97%
10	日本工営(株)	地質調査業務	51	1	94%

L. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特財)福岡県すこやか健康事業団	下流河川流況等調査	3	7	79%
2	(公社)三重県公共帰託登記土地家屋調査士協会	登記業務	0.5	3	81%
3	(公社)徳島県公共帰託登記土地家屋調査士協会	登記業務	0.4	3	60%
4	稲敷市シルバー人材センター	維持管理業務	0.1	随意契約	—
5	(公社)神川町シルバー人材センター	清掃業務	0.1	随意契約	—
6	(公社)長野県浄化槽協会	法定検査	0.01	随意契約	—
7	(公社)京都保健衛生協会	法定検査	0.005	随意契約	—
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

M. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機構 沼田病院	使用料	0.0005	随意契約	100%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

N. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省関東地方整備局長	施設管理委託	264	随意契約	—
2	国土交通省近畿地方整備局長	施設管理委託	77	随意契約	—
3	国土交通省九州地方整備局長	統合管理委託	57	随意契約	—
4	国土交通省中部地方整備局長	統合管理委託	39	随意契約	—
5	行方市長	維持管理	8	随意契約	—
6	国土交通省四国地方整備局長	維持管理	4	随意契約	—
7	群馬県企業管理者	維持管理	3	随意契約	—
8	岐阜県羽島市長	維持管理	3	随意契約	—
9	関東総合通信局外	利用料	1	随意契約	—
10	久留米市長	処理費用	1	随意契約	—

O.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	施設管理補助	4	随意契約	—
2	ロ	施設管理補助	3	随意契約	—
3	ハ	施設管理補助	3	随意契約	—
4	ニ	施設管理補助	3	随意契約	—
5	ホ	補償契約	3	随意契約	—
6	ヘ	施設管理補助	2	随意契約	—
7	ト	施設管理補助	2	随意契約	—
8	チ	施設管理補助	2	随意契約	—
9	リ	施設管理補助	2	随意契約	—
10	ヌ	施設管理補助	1	随意契約	—

※B～Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B～F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等」のうち、最も支出の大きい本省を代表として、上位10者を記載。(本省については、Hは該当無し)

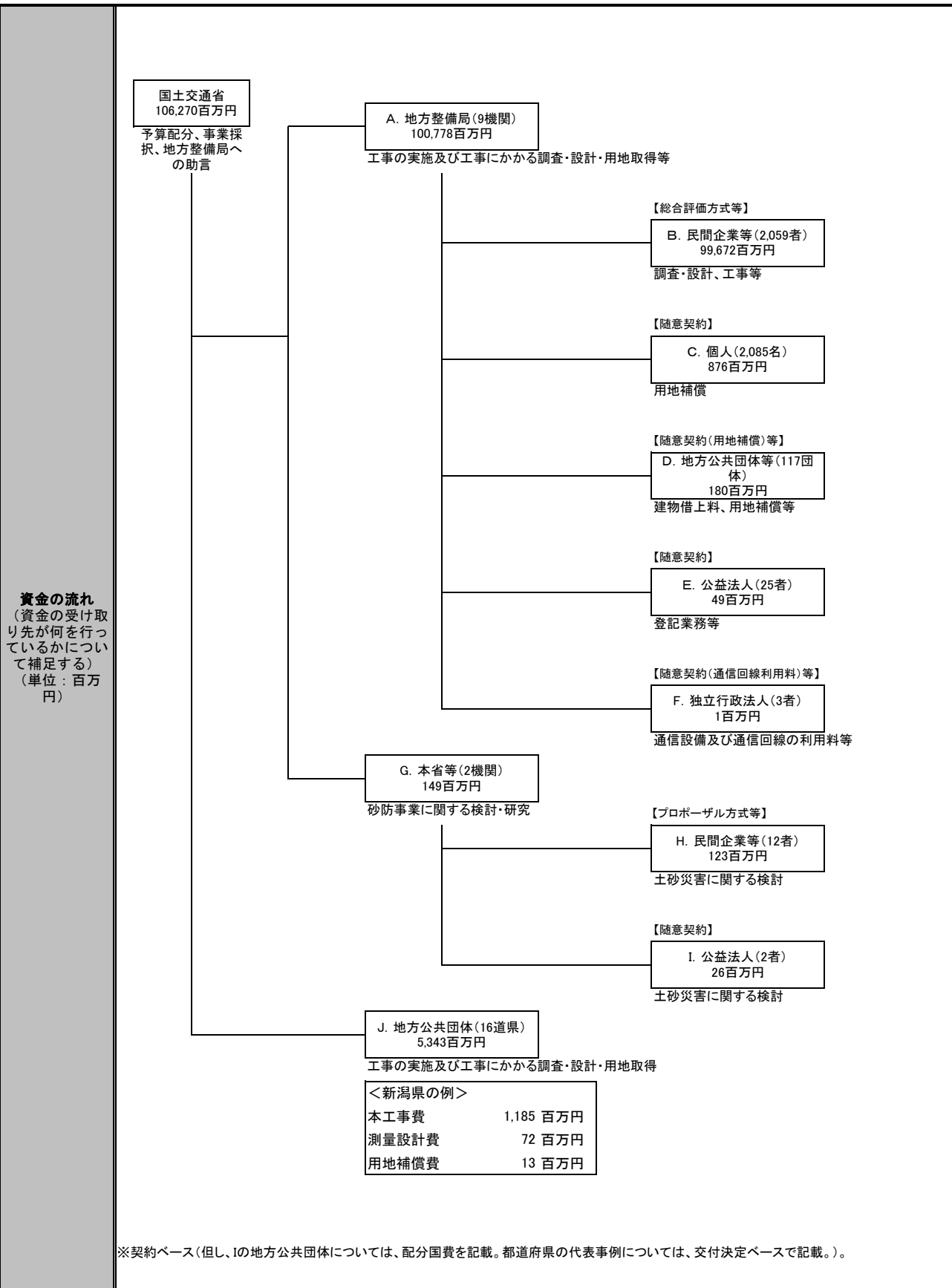
※K～Oについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K～O)の上位10者を記載。

※B、C、D、E、F、H、K、L、M、N、Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	明治31年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長 西山 幸治 課長 栗原 淳一		
会計区分	社会資本整備事業特別会計治水勘定(平成25年度まで) 一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等		関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土石流災害や土砂流出による被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、東京都大島町(平成25年)や山口県防府市(平成21年)、紀伊半島(平成23年)等で発生した土砂災害に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出等による被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備の整備を実施することで、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	83,388	77,676	81,298	79,563	95,626	
		補正予算	450	40,048	12,999			
		前年度から繰越し	23,575	20,536	60,374	39,868		
		翌年度へ繰越し	▲ 20,536	▲ 60,374	▲ 41,941			
		予備費等	-	-	-			
		計	86,877	77,887	112,730	119,431	95,626	
	執行額	86,576	77,635	111,140				
執行率(%)	99.65	99.68	98.59					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	重要交通網にかかる施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	46	47	48		
		目標値	%	-	-	-	51	
		達成度	%	90	92	94		
	主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	29	31	33		
		目標値	%	-	-	-	39	
達成度		%	74	79	85			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	36	39	40	-	
		当初見込み	箇所	36	39	40	38	
	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	38	45	40	-	
		当初見込み	箇所	32	45	40	35	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
			単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	砂防事業費	76,137	92,200	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」24,559百万円				
	総合流域防災事業費	3,426	3,426					
	計	79,563	95,626					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	砂防設備の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	砂防法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
	349	防災・安全交付金			大臣官房	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 ・土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進しているが、近年、深層崩壊等の大規模土砂災害が顕在化しており、これらへの対応も課題である。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・平成25年に発生した土砂災害においては、事前に施設整備が行われていた箇所等において、被害を防止・軽減するなど、国民の生命・財産の保全に効果を上げている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で近年の土砂災害の発生状況や気候変動等の課題に対応しつつ効果的・効率的に事業を実施するため、引き続き着実な施設整備を行うとともに、大規模土砂災害によるリスク調査の実施や、大規模災害への対応を迅速化するための監視・観測態勢の強化を推進する。 				
外部有識者の所見						
<p>・成果指標として重要交通網に係る施設や主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率が設定されているが、事業の目的に照らして成果を測る範囲が限定されている。過年度に設定されていた土砂災害から保全される人口など事業の目的の範囲と整合する成果指標を設定することや、事業の目的の大部分を測定することができるよう成果指標の数を増加させる等の検討をすべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>限られた予算の中で、事業の優先順位付けを徹底し、効果的・効率的な事業実施に努める。また、深層崩壊等、大規模土砂災害の減災対策を強化するため、監視体制の強化やソフト施策との連携による総合的な対策を推進する。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的と整合し、効果を評価する上で、より適切な指標について、各種データを収集・分析し、検討して参りたい。 ・近年の災害実態や想定される被害の程度等を勘案し、効果的・効率的な事業実施に努める。 ・砂防堰堤等の施設整備と併せ、地震計等を活用した監視体制の強化や大規模土砂災害のリスク調査等のソフト施策との連携を推進する。 					
備考						
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】 ・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮 【平成23年度提言型政策仕分け】 ・公共事業：災害に強い国土づくり ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 【平成24年度総務省の行政評価】 災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。 本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。 これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	160	平成24年	168	平成25年	120



A.北陸地方整備局			E.公益社団法人 長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	30,032	業務	登記業務	2
計		30,032	計		2
B.金森建設(株)			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	砂防設備工事	1,214	業務	砂防事業に関する検討・研究	125
計		1,214	計		125
C.個人A			H.(株)パスコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	土地賃貸借料	1	業務	地表変位把握のための衛星干渉SAR解析	21
計		1	計		21
D.南魚沼郡湯沢町			I.公益社団法人 日本地すべり学会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	工事に伴う移転費	20	業務	地震による斜面変動発生危険箇所評価手法の開発	14
計		20	計		14

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)
 ※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1位を記載。

J.新潟県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	1,270			
計		1,270	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)
 ※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1位を記載。

支出先上位10者リスト
 A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	30,032	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,586	-	-
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,346	-	-
4	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,407	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,618	-	-
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,517	-	-
7	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,369	-	-
8	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,991	-	-
9	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,912	-	-
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	金森建設(株)	砂防設備工事	1214	5	94%
2	(株)種村建設	砂防設備工事	889	2	98%
3	大高建設(株)	砂防設備工事	719	1	99%
4	(株)高田組	砂防設備工事	704	4	97%
5	(株)相模組	砂防設備工事	702	6	97%
6	新栄建設(株)	砂防設備工事	655	3	99%
7	(株)文明屋	砂防設備工事	643	1	98%
8	(株)森下組	砂防設備工事	642	1	99%
9	(株)傳刀組	砂防設備工事	615	4	99%
10	竹腰永井建設(株)	砂防設備工事	586	6	87%

C.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	1	随意契約	-
2	個人B	用地補償	1	随意契約	-
3	個人C	用地補償	1	随意契約	-
4	個人D	用地補償	1	随意契約	-
5	個人E	用地補償	1	随意契約	-
6	個人F	用地補償	1	随意契約	-
7	個人G	用地補償	1	随意契約	-
8	個人H	用地補償	1	随意契約	-
9	個人I	用地補償	1	随意契約	-
10	個人J	用地補償	1	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	湯沢町	用地補償	20	随意契約	-
2	富山県	工事用道路維持管理	18	随意契約	-
3	松本市	無線中継所維持費	3	随意契約	-
4	長岡市	用地補償	1	随意契約	-
5	大所民有地総代	借地料	1	随意契約	-
6	白馬村	用地補償	1	随意契約	-
7	石川県 牛ノ谷区	借地料	1	随意契約	-
8	高山市	借地料	1	随意契約	-
9	新潟県南魚沼市荒山区	借地料	1	随意契約	-
10	長野県大野川区	用地補償	1	随意契約	-

E.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 京都大学	焼岳火山における挙動分析	3	随意契約	-
2	公益社団法人 長野県公共職託登記士地家屋調査士協会	登記業務	2	3	37%
3	国立大学法人 群馬大学 研究推進部	地震地すべりの安定解析	1	随意契約	-
4	新潟県公共職託登記士地家屋調査士協会	登記業務	1	2	70%
5	公益社団法人 岐阜県公共職託登記士地家屋調査士協会	登記業務	1	1	79%
6	公益社団法人 国際メディア研究財団	借地料	1	随意契約	-
7	公益社団法人 長野県浄化槽協会	上高地防災情報管理センター浄化槽法定検査	1	随意契約	-
8					
9					
10					

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	砂防事業に関する検討・研究	124	-	-
2	本省	通信設備及び通信回線の利用料等	25	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※H,IIについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,IIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	地表変位把握のための衛星干渉SAR解析および現地計測	21	プロポーザル方式 2	99%
2	(株)建設技術研究所	大規模土砂流出現象に関する検討	15	プロポーザル方式 1	99%
3	アジア航測(株)	地震時斜面崩壊危険度評価システムに関する検討	14	プロポーザル方式 1	99%
4	八千代エンジニアリング(株)	降雨規模と斜面崩壊・土石流の発生確率及び生産土砂量の時系列的な関係分析	10	プロポーザル方式 1	100%
5	日本工営(株)	多機能携帯電話を用いた土砂災害避難情報提供・収集手法検証	9	プロポーザル方式 2	100%
6	(株)東京建設コンサルタント	土石流の発生・流下実態調査	8	プロポーザル方式 3	98%
7	いであ(株)	大規模土砂生産後の流域の土砂動態に関する資料分析	6	プロポーザル方式 3	99%
8	(株)コルパック	掃流砂観測データの整理分析	5	プロポーザル方式 2	99%
9	(株)気象工学研究所	山地流域における流出予測手法の特性把握・精度分析	5	プロポーザル方式 1	99%
10	パンフィックコンサルタンツ(株)	地震動が斜面安定性に与える影響の定量化検討	5	プロポーザル方式 3	99%

I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 日本地すべり学会	地震による斜面変動発生危険箇所評価手法の開発	14	随意契約	-
2	公益社団法人 砂防学会	深層崩壊の発生危険斜面抽出手法および避難基準策定手法の開発	12	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

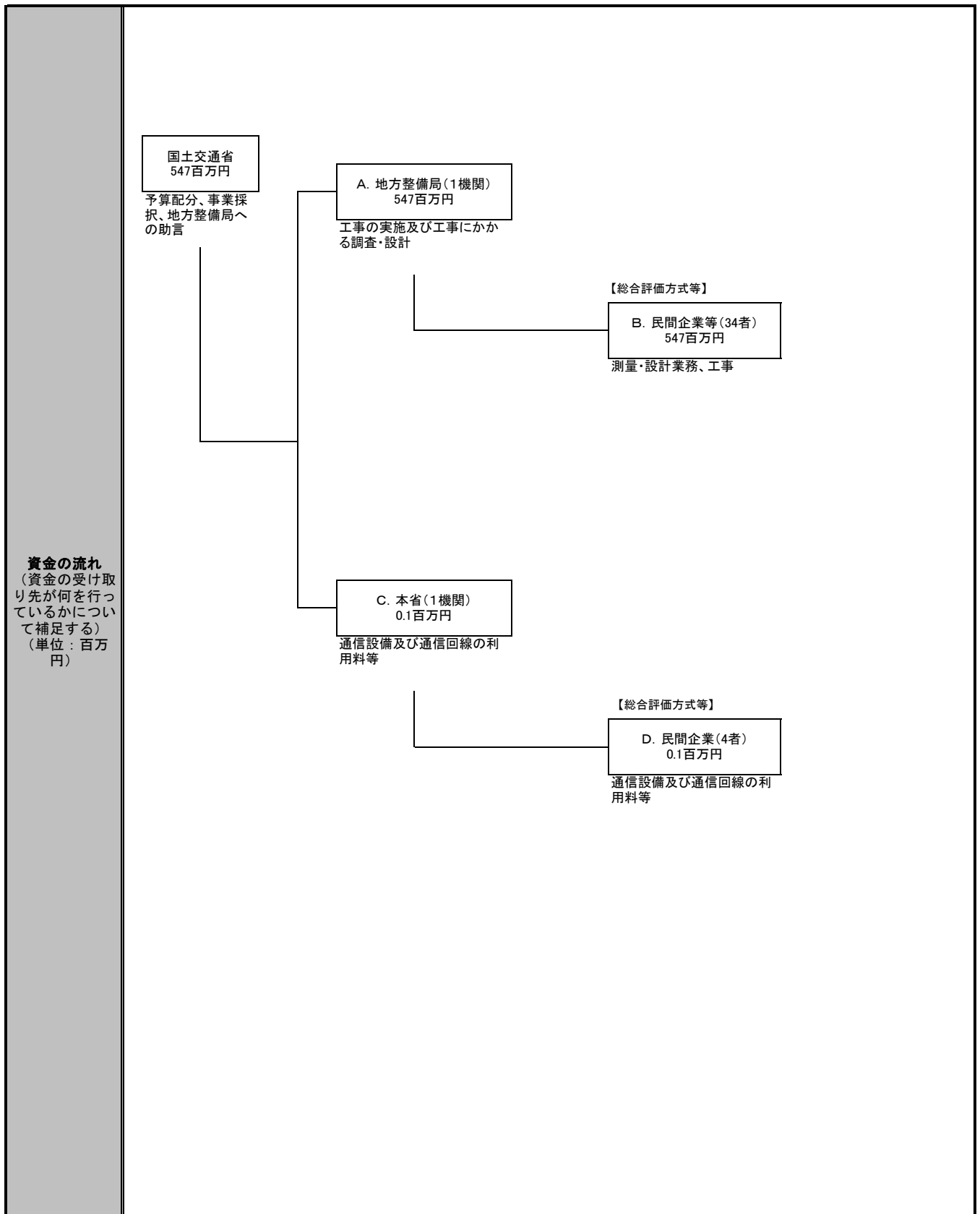
※H,IIについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,IIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防管理事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長 西山 幸治 課長 栗原 淳一			
会計区分	社会資本整備事業特別会計治水勘定(平成25年度まで) 一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第6条:国土交通大臣の直轄管理等 第14条:国土交通大臣直轄管理の場合の負担		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	流域の源頭部等での砂防工事の実施が著しく困難な溪流において直轄で設置した砂防設備のうち、火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、都道府県において適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	374	374	550	552	551		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	268	0.3	-		
		予備費等	-	▲ 268	▲ 0.3	-	-		
		計	-	500	-	-	-		
		執行額	374	605	818	552	551		
	執行率(%)	374	605	818	552	551			
		99.93	99.97	99.99					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数			溪流	2	2	2		
				目標値	溪流	-	-	-	2
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業実施箇所(山系) 除石量			箇所	1	1	1	-	
				当初見込み	万m3	約17	約19	約41	約19
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-								
				計算式	/				
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	砂防管理費	552	551						
	計	552	551						

事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	砂防法の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行を適切に把握・確認している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	砂防設備の適正な管理により、土砂災害の防止に十分な効果を発揮している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	砂防法の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・直轄砂防管理に要する予算については、土砂の流出状況を踏まえて要求している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・事業を実施している桜島では近年火山活動が活発で、土砂流出が頻発していることから、砂防設備の適正な管理を実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図っている。 							
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き土砂流出の状況等を踏まえて砂防設備の管理を適正に実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図る。 							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	桜島の火山活動の活発化等を踏まえ、より適切な維持管理を進めるとともに、限られた予算の中で効果的・効率的な事業実施に努める。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	・桜島の火山活動の状況や土砂の流出状況等を踏まえ、砂防設備の機能補助のため、適切な維持管理を実施する。								
備考									
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直轄河川・直轄ダム維持管理 ・予算要求の縮減(10~20%) <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 ・事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業：災害に強い国土づくり ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 <p>【平成25年度行政レビュー-外部有識者の所見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害への対応は大事な点であるが、国と地方との関係、国にしかできないことの明確化をさらに行う必要性があると思われる。 									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	160	平成24年	168	平成25年	121			



A.九州地方整備局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	547			
計		547	計		0
B.丸福建設(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	維持工事	188			
計		188	計		0
C.本省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	通信設備及び通信回線の利用料等	0.1			
計		0	計		0
D.(株)拓和					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	衛星通信回線の利用料等	0.1			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	547	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸福建設(株)	維持工事	188	9	88%
2	(株)村山組	維持工事	140	7	87%
3	(株)野添土木	維持工事	119	9	88%
4	(株)鹿大丸	維持工事	23	6	89%
5	(株)建設技術コンサルタンツ	維持管理にかかる測量業務	21	10	94%
6	朝日開発コンサルタンツ(株)	維持管理にかかる施設調査・設計業務	13	9	81%
7	(株)丸建技術	維持管理にかかる測量業務	13	10	95%
8	ジェイエシーエンジニアリング(株)	発注者支援業務	7	1	92%
9	砂防エンジニアリング(株)	維持管理にかかる施設調査・設計業務	6	1	99%
10	日本振興(株)	発注者支援業務	4	4	77%

C.本省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	通信設備及び通信回線の利用料等	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B.Dについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用料等	0.1	随意契約	—
2	(株)ケーネス	通信設備等点検	0.1	1	98%
3	スカパーJSAT(株)	衛星通信回線の利用料等	0.1	1	98%
4	都築電気(株)	省内IP伝送装置一式購入	0.1	2	97%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,Dについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

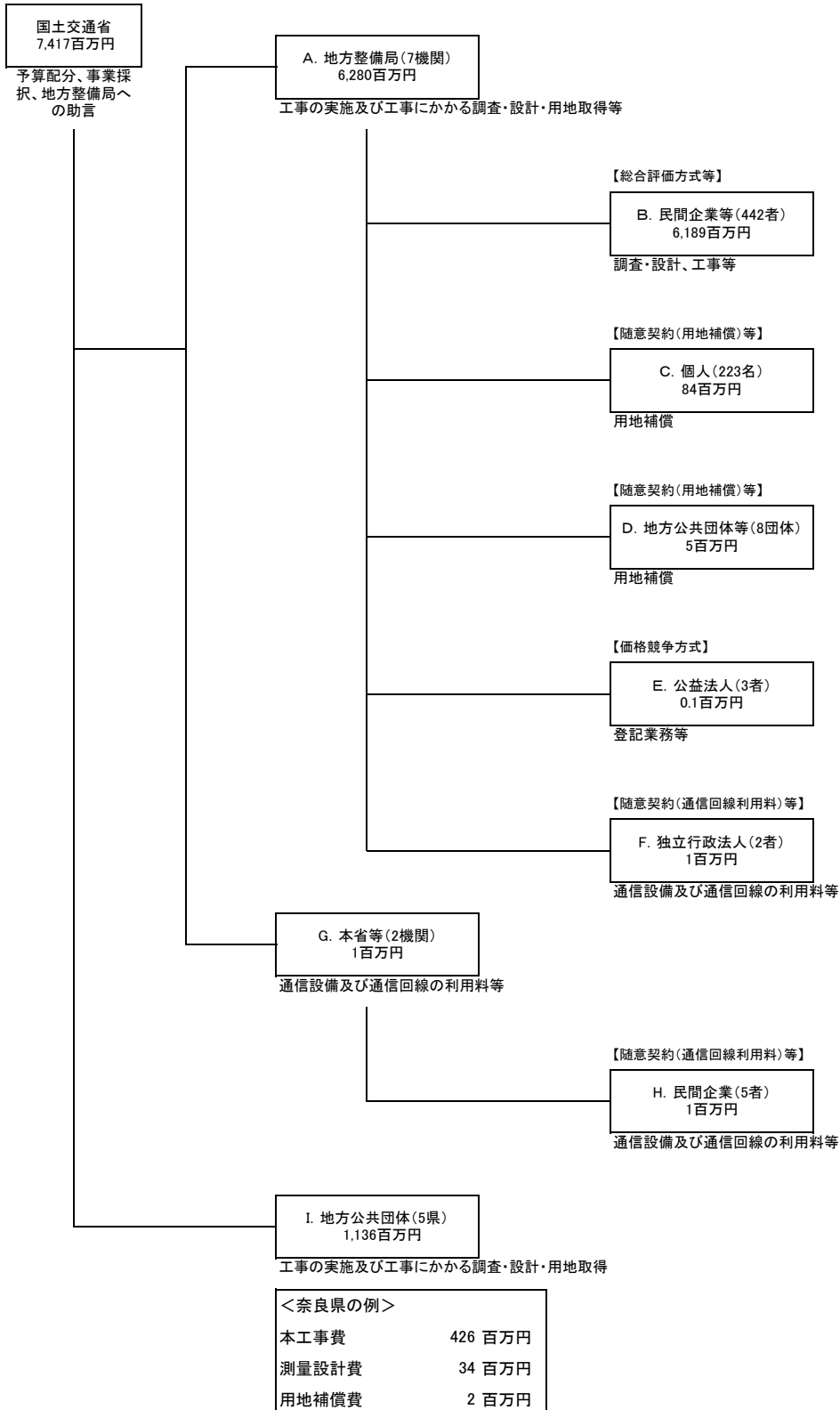
平成26年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地すべり対策事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長	西山 幸治 課長 栗原 淳一	
会計区分	社会資本整備事業特別会計治水勘定(平成25年度まで) 一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日) 第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事		関係する計画、 通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地すべりによる被害は融雪時期や梅雨時期、台風時期に多発しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。一方で、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところ。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表面・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土壌の移動を抑制する工事を実施している。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7,537	7,037	6,979	6,925	7,330	
		補正予算	300	1,828	664			
		前年度から繰越し	2,717	2,059	4,562	3,564		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,059	▲ 4,562	▲ 3,751			
		予備費等	-	-	-			
	計		8,495	6,362	8,453	10,489	7,330	
	執行額		8,489	6,332	8,368			
執行率(%)		99.94	99.53	98.99				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	重要交通網にかかる施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	46	47	48		
		目標値	%	-	-	-	51	
		達成度	%	90	92	94		
	主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	29	31	33		
		目標値	%	-	-	-	39	
達成度		%	74	79	85			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	12	12	12	—	
		当初見込み	箇所	12	12	12	12	
	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	14	14	10	—	
		当初見込み	箇所	11	14	11	8	
	単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
-			単位当たり コスト					
			計算式	/				
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	砂防事業費	6,865	7,270	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」213百万円				
	総合流域防災事業費	60	60					
計	6,925	7,330						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地すべり防止施設の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>349</td> <td>防災・安全交付金</td> <td>大臣官房</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
349	防災・安全交付金	大臣官房				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進しているが、近年、地震に伴う地すべりによる大規模な地すべりによる甚大な被害の発生が顕在化しており、これらへの対応も課題である。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 国土保全上影響が大きい地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を把握することで、早期の迅速な対策実施による被害最小化を図っている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の中で発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震による地すべり災害等の課題にも対応するため、引き続き着実な施設整備を行うとともに、大規模土砂災害によるリスク調査の実施や、大規模災害への対応を迅速化するための監視・観測態勢の強化を推進する。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	監視・観測体制を強化し、早期発見、早期対応等により、更なるコスト削減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	地すべりの活動状況や保全対象等を勘案し、GPS等を活用した地すべりの動態監視・観測を強化し、災害発生の兆候の早期発見等に努める。					
備考						
<p>【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地すべり対策事業 一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき) <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共事業:災害に強い国土づくり ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 <p>【平成24年度総務省の行政評価】</p> <p>災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。</p> <p>本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。</p> <p>これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	161	平成24年	169	平成25年	122	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.中部地方整備局			E.公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	1,514	業務	登記業務	1
計		1,514	計		1
B.(株)白鳥建設			F.独立行政法人 水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	地すべり対策工事	200	業務	通信回線使用料	1
計		200	計		1
C.個人A			G.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	2	業務	通信設備及び通信回線の利用料等	1
計		2	計		1
D.静岡市			H.(株)拓和		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	1	業務	衛星通信回線の利用料等	1
計		1	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。
 ※H,IIについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい民間企業を代表として、各ブロック(H)の上位1位を記載

I.奈良県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	462			
計		462	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。
 ※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい民間企業を代表として、各ブロック(H)の上位1位を記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,514	-	-
2	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,320	-	-
3	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,307	-	-
4	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	858	-	-
5	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	730	-	-
6	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	515	-	-
7	沖縄総合事務局	土砂災害に関する調査	36	-	-
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)白鳥建設	地すべり対策工事	201	8	97%
2	五光建設(株)	地すべり対策工事	140	5	94%
3	矢作建設工業(株)	地すべり対策工事	130	8	97%
4	池端工業(株)	地すべり対策工事	108	1	96%
5	日本工営(株)	地すべり対策工設計	99	1	92%
6	勝間田建設(株)	地すべり対策工事	88	5	87%
7	瀧重機土木(株)	地すべり対策工事	80	1	96%
8	静和工業(株)	地すべり対策工事	76	6	97%
9	(一財)砂防・地すべり技術センター	地すべり対策に関する検討	74	プロポーザル方式 1	99%
10	静鉄建設(株)	地すべり対策工事	68	5	90%

C.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	2	随意契約	-
2	個人B	用地補償	1	随意契約	-
3	個人C	用地補償	1	随意契約	-
4	個人D	用地補償	1	随意契約	-
5	個人E	用地補償	1	随意契約	-
6	個人F	用地補償	1	随意契約	-
7	個人G	用地補償	1	随意契約	-
8	個人H	用地補償	1	随意契約	-
9	個人I	用地補償	1	随意契約	-
10	個人J	用地補償	1	随意契約	-

D.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡市	用地補償	1	随意契約	-
2	飯田市	用地補償	1	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1位を記載。
 ※H,IIについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい民間企業を代表として、各ブロック(H)の上位1位を記載

E.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人静岡県公共福祉登記士地家屋調査士協会	用地補償	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 水資源機構	通信設備及び通信回線の利用料等	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	砂防事業に関する検討・研究	1	-	-
2	本省	通信設備及び通信回線の利用料等	1	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用料等	1	随意契約	-
2	(株)ケーネス	通信設備等点検	1	1	98%
3	都築電気(株)	省内IP伝送装置一式購入	1	2	97%
4	スカパーJSAT(株)	衛星通信回線の利用料等	1	1	98%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

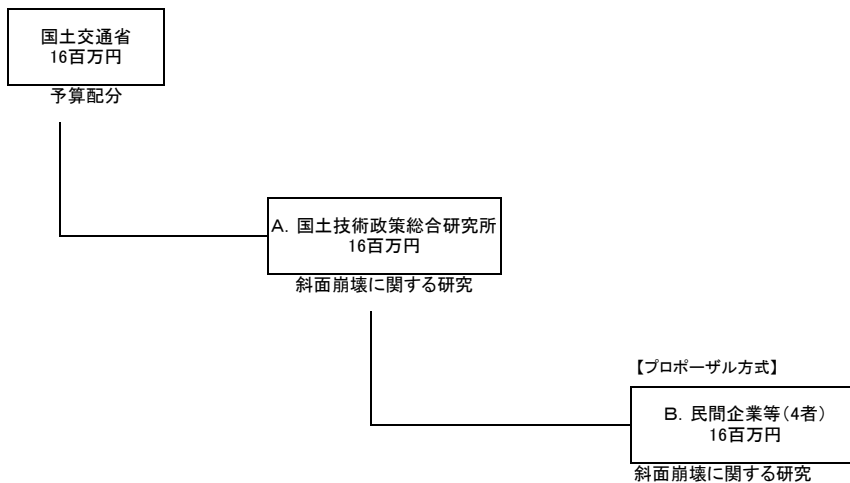
※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1位を記載。
※H,IIについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい民間企業を代表として、各ブロック(H)の上位1位を記載

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		担当部署	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長 西山 幸治 課長 栗原 淳一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事		関係する計画、 通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がけ崩れによる被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護する。また、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	55	16	16	16	16	16
		補正予算	550	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	483	259	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲259	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
	計		828	275	16	16	16	16
	執行額		811	275	16	16	16	16
執行率(%)		97.98	99.94	99.42	99.42	99.42	99.42	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	重要交通網にかかる施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%		46	47	48	51
		目標値	%		-	-	-	51
		達成度	%		90	92	94	94
	主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%		29	31	33	39
		目標値	%		-	-	-	39
達成度		%		74	79	85	85	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助事業実施箇所	活動実績	箇所		15	0	0	-
		当初見込み	箇所		0	0	0	0
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			単位当たり コスト				
				計算式	/			
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	急傾斜地崩壊対策等事業費		16	16				
	計		16	16				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	関係法令等に基づき、適切に役割分担を行っている。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
	349	防災・安全交付金			大臣官房	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況等について、国土技術政策総合研究所を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・近年の災害の発生状況や気候変動等を踏まえ、がけ崩れが発生する場所やその形態をよりの確に推定する技術的検討を行う必要がある。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の災害の発生状況や気候変動等の課題を踏まえ、更なる対策技術の高度化の検討を行う。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業成果の現場における普及・活用を進めるなど、効果的・効率的な事業実施に努める。					
執行等改善	大規模な急傾斜地に対応する施設の設計手法の見直し等の成果について、普及・活用に努める。					
備考						
<p>【平成24年度総務省の行政評価】</p> <p>災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。</p> <p>本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。</p> <p>これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	162	平成24年	170	平成25年	123

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

A.国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	16			
計		16	計		0
B.八千代エンジニアリング(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	斜面崩壊対策施設の設計手法高度化	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※Bについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
 プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

支出先上位10者リスト

A.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	斜面崩壊に関する研究	16	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	斜面崩壊対策施設の設計手法に関する検討	5	プロポーザル方式 2	100%
2	アジア航測(株)	表層崩壊予測に関する検討	5	プロポーザル方式 3	99%
3	一般財団法人 建設技術研究所	崩土の流動化条件に関する検討	5	プロポーザル方式 1	100%
4	日本工営(株)	急傾斜地における崩土の衝撃力算出手法及び対策工法に関する分析	1	プロポーザル方式 2	100%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B1については、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成26年行政事業レビューシート

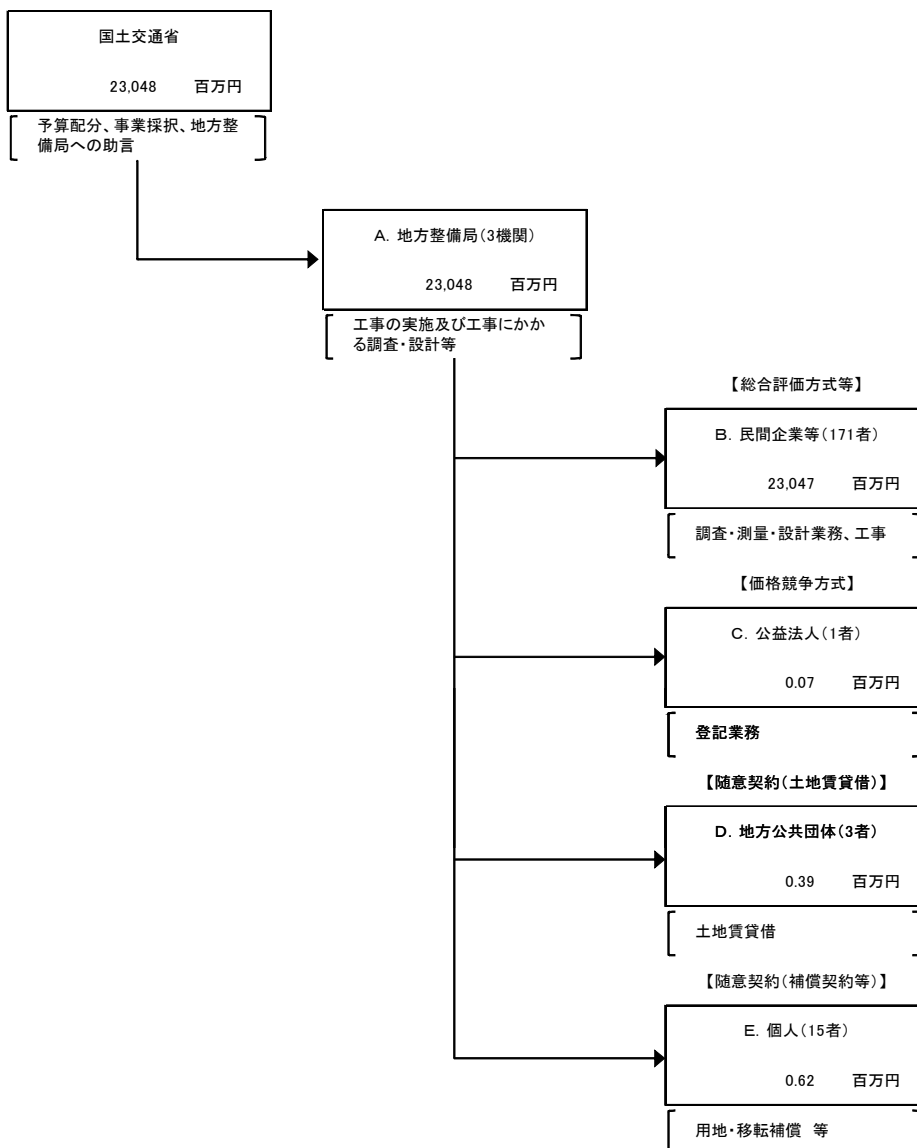
(国土交通省)

事業名	河川・海岸等復興関連事業(水管理・国土保全局所管) (東日本大震災関連)		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	治水課 海岸室 砂防計画課 保全課 河川環境課 河川計画課		課長 大西 亘 室長 井上 智夫 課長 西山 幸治 課長 栗原 淳一 課長 瀨美 雅裕 課長 塚原 浩一		
会計区分	社会資本整備事業特別会計治水勘定(平成25年度まで) 東日本大震災復興特別会計(平成26年度から)		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被災地の復興を推進するため、堤防かさ上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策、重要交通網等に被害を及ぼすおそれが高まっている箇所における土砂災害対策を実施する。また、大規模な津波や洪水等の発生時においても、重要な河川管理施設の機能を適切に発揮させるための施設の耐水化、予備電源確保等を実施。 東日本大震災における堤防の液状化や津波の河川遡上による被害、水門等の操作員の被災等を踏まえ、東海、東南海・南海地震の対策地域等における津波が遡上する区間や、ゼロメートル地帯等で大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、即効性の高い堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	52,258	31,135	25,782	25,243	
		補正予算	81,396	-	914	-	-	
		前年度から繰越し	-	69,305	36,921	14,323	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 69,305	▲ 36,921	▲ 18,617	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	12,091	84,642	50,353	40,105	25,243	
執行額	10,575	79,253	40,053	-	-			
執行率(%)	87.46	93.63	80	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(①河川堤防)	成果実績	%	-	16	20	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	77
		達成度	%	-	21	26	-	-
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(②水門・樋門等)	成果実績	%	-	29	44	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	84
		達成度	%	-	35	52	-	-
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	成果実績	%	-	33	48	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	57
		達成度	%	-	58	84	-	-
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率	成果実績	%	-	33	48	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	75
		達成度	%	-	44	64	-	-
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	-	33	48	-	-
目標値		%	-	-	-	-	75	
	達成度	%	-	44	64	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施箇所数(直轄河川)	活動実績	河川	76	57	8	-	-
		当初見込み	河川	76	57	8	-	4
	実施箇所数(直轄・水資源機構管理ダム)	活動実績	ダム	4	18	2	-	-
		当初見込み	ダム	4	18	2	-	-
	土砂災害対策箇所数	活動実績	箇所	4	4	4	-	-
		当初見込み	箇所	4	4	4	-	-
	実施箇所数(海岸)	活動実績	海岸	3	2	1	-	-
		当初見込み	海岸	3	2	1	-	1
	単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
-			単位当たりコスト					
			計算式	/				
算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	17,509	18,516					
	海岸事業費	8,273	6,727					
	計	25,782	25,243					

事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	整備した施設は洪水時等に十分機能を発揮している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	350	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	大臣官房						
	188	社会資本整備総合交付金(復興)	復興庁						
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、引き続き、河川津波対策等を推進していく。							
	改善の方向性	今後発生すると想定されている南海トラフ巨大地震等の大規模地震等に備え、河川津波対策等を効率的・効果的に引き続き実施する。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	被災地の復興を進めるため、自治体や関係機関との連携強化により、効果的・効率的な事業実施に努める。また、全国防災については、優先順位付けを徹底し、重点的に事業を実施するとともに、コスト削減に努める。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	関係機関と連携し、復興に資する整備を着実に実施する。また、全国防災については、可能な限り対策工法の見直しによるコスト削減を図るとともに、重点的に事業を実施する。								
備考									
【平成24年度新仕分け評価結果】 ・公共事業(全国防災) 全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに津波に対する課題への対応の必要性が新たに認識されたものや緊急性、即効性が極めて高いものに限り、例外的に復興特別会計での計上を認める。									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	復興-74	平成24年	174	平成25年	124			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



※契約ベース

A.四国地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	11,284			
計		11,284	計		0
B.中幸建設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	河川堤防工事	1,772			
計		1,772	計		0
C.(公社)徳島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	登記業務	0.07			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B,C)の上位1位を記載。(四国地方整備局については、D,Eは該当なし)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	11,284	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,273	—	—
3	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,125	—	—
4	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	798	—	—
5	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	552	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	13	—	—
7	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3	—	—
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中幸建設(有)	河川堤防工事	1,772	1	97%
2	(株)湯浅土建	河川堤防工事	727	2	95%
3	(株)轟組	海岸堤防液状化対策工事	604	7	91%
4	(株)大一建設	河川堤防工事	547	3	99%
5	(株)福井組	堤防耐震対策工事	523	4	90%
6	佐々木建設(株)	堤防耐震対策工事	441	7	91%
7	日本国土開発(株)四国営業所	海岸堤防液状化対策工事	428	9	92%
8	岩田地崎建設(株)四国支店	海岸堤防液状化対策工事	410	8	91%
9	(株)清水新星	海岸堤防液状化対策工事	388	7	89%
10	久保建設(株)	海岸堤防液状化対策工事	382	7	92%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)徳島県公共福祉登記士地家屋調査士協会	登記業務	0.07	4	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B,C)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、D,Eは該当なし)

※B,Cについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

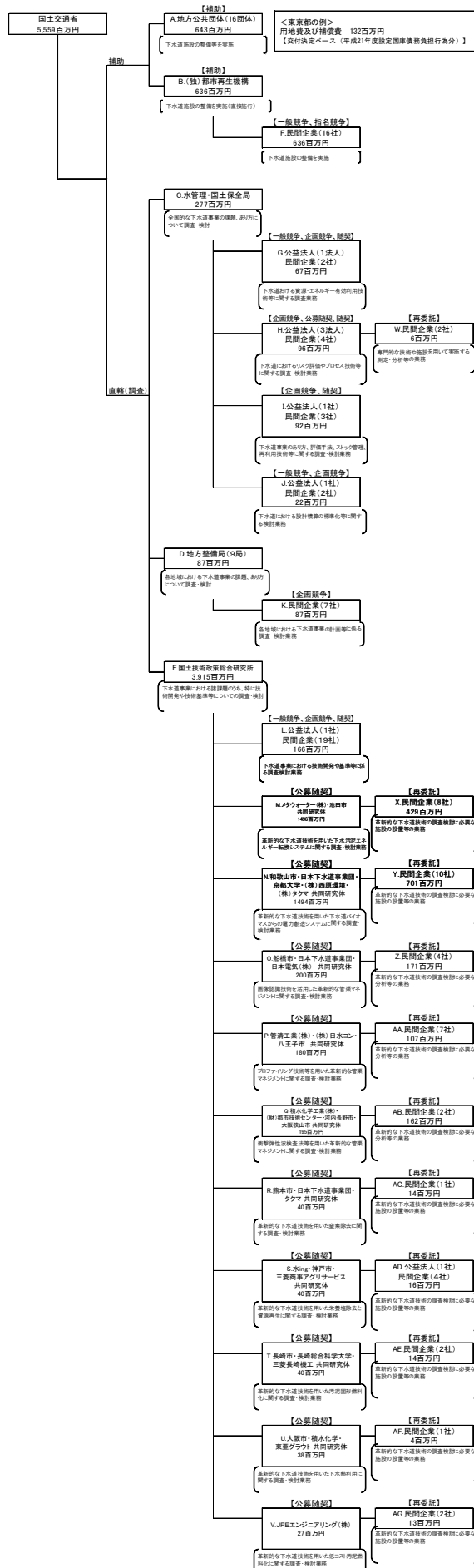
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度～終了(予定)なし		担当課室	下水道事業課		課長 増田 隆司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第34条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率以下、H25年度までの事業 ①未普及解消下水道・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②水質保全下水道・・・河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ③資源循環形成下水道・・・低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ④浸水対策下水道・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑤地震対策下水道・・・大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) 以下、H26年度以降の事業 ①民間活力イノベーション推進下水道事業・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②特定都市地域浸水被害対策事業・・・官民協働での浸水対策を図るため、民間事業者が下水道管理者と一体的な整備を行う事業として整備する(補助施設等を支援(1/2等))							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	11,157	5,799	5,248	5,225	6,103	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	8,191	564	1,549	1,087	—	
		翌年度へ繰越し	▲ 564	▲ 1,549	▲ 1,087	—	—	
		予備費等	—	375	—	—	—	
		計	18,784	5,190	5,709	6,311	6,103	
執行額	18,564	4,993	5,559	—	—			
執行率 (%)	98.8%	96.2%	97.4%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	汚水処理人口普及率		成果実績	%	約88	約88	集計中	—
			目標値	%	—	—	—	約95
			達成度	%	約93	約93	—	—
	良好な水環境創出のための高度処理実施率		成果実績	%	約33	約39	集計中	—
			目標値	%	—	—	—	約43
達成度			%	約77	約91	—	—	
下水道による都市浸水対策達成率		成果実績	%	約53	約55	約57	—	
		目標値	%	—	—	—	約60	
		達成度	%	約88	約92	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村) (下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)		活動実績		46	19	16	—
			当初見込み		46	11	15	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	— (円/)		単位当たりコスト		—	—	—	—
			計算式	/	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	下水道事業調査費	4,505	4,567	新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増				
	下水道事業費補助	720	1,136	新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増				
	下水道防災事業費補助	0	400	新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増				
	計	5,225	6,103					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等については適切に把握・確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	過年度に設定した国庫債務行為負担金については、必要額を配分している。また、都市再生機構による公共下水道の整備についても、早期かつ高い効果が発揮できるように、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行ったことで、適正な予算執行が行われていると考えた。				
	改善の方向性	今後も同様に、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行い、事業の適切な執行を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	未普及対策については、都道府県構想の見直しと併せ、より一層の重点化に努める。下水道調査費については、その成果の全国展開が図られるよう、効果的・効率的な事業実施に努める。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	未普及対策については、都道府県構想の見直しを進め、事業の効率化を図る。また、「経済財政運営と改革の基本方針2014」等を踏まえ、国として実施する必要性の高い事業を重点的に推進する。なお、地方の創生に資する下水道資源の有効活用やPPP/PFI手法を活用した下水道整備については、優先的に実施する。					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	153	平成24年	173	平成25年	056

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A. 東京都			E.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設の整備等を実施	643	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	3,936
計		643	計		3,936
B. (独)都市再生機構			F. 清水建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施(直接施行)	636	下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	管渠等の整備を実施	130
計		636	計		130
C. 水管理・国土保全局			G.(公財)日本下水道新技術機構・(株)日水コン共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	277	下水道事業調査費	下水道における資源・エネルギー有効利用技術等に関する調査業務	40
計		277	計		40
D.四国地方整備局			H.(独)土木研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方について調査・検討	87	下水道事業調査費	下水道におけるリスク評価やプロセス技術等に関する調査の内、専門的な技術や施設を用いて実施する調査・検討業務	25
計		87	計		25

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)日水コン・新日本有限責任監査法人共同提案体			M.メタウォーター(株)・池田市共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業のあり方、評価手法、ストック管理、再利用技術等に関する調査・検討業務	13	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水污泥エネルギー転換システムに関する調査・検討業務	1,496
計		13	計		1,496
J.地方共同法人日本下水道事業団			N.和歌山市・日本下水道事業団・京都大学(株)西原環境(株)タクマ共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における設計積算の標準化等に関する検討業務	13	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水道バイオマスからの電力創造システムに関する	1,494
計		13	計		1,494
K.民間企業(日本工営(株))			O.船橋市・日本下水道事業団・日本電気(株) 共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る調査・検討業務	25	下水道事業調査費	画像認識技術を活用した革新的な管渠マネジメントに関する調査・検討業務	200
計		25	計		200
L.(公財)日本下水道新技術機構			P.管清工業(株)・(株)日水コン・八王子市 共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	15	下水道事業調査費	プロファイリング技術等を用いた革新的な管渠マネジメントに関する調査・検討業務	180
計		15	計		180

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Y.民間企業(株式会社サンプラント)			AC.民間企業(株式会社環境ソルテック)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	524	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	14
計		524			14
Z.民間企業((株)センエー)			AD.民間企業((株)朝日エンジニアリング)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の調査等の業務	70	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	7
計		70			7
AA.民間企業((株)カンツール)			AE.民間企業((株)環境衛生化学研究所)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の実証に必要な施設の調査等の業務	32	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	10
計		32			10
AB.民間企業((株)リハビリ・リサーチ・ラボラトリー)			AF.民間企業(有限会社城陽グラウト)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の実証に必要な施設の調査等の業務	136	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	4
計		136			4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(9団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	下水道施設の整備等を実施	138	-	-
2	東京都	下水道施設の整備等を実施	132	-	-
3	福岡県	下水道施設の整備等を実施	120	-	-
4	熊本県	下水道施設の整備等を実施	80	-	-
5	長野県	下水道施設の整備等を実施	73	-	-
6	愛知県	下水道施設の整備等を実施	38	-	-
7	広島県	下水道施設の整備等を実施	35	-	-
8	福井県	下水道施設の整備等を実施	18	-	-
9	長崎県	下水道施設の整備等を実施	10	-	-

B. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	下水道施設の整備を実施(直接施行)	564	-	-

C. 水管理・国土保全局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水管理・国土保全局	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	277	-	-

D. 地方整備局等(9局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	25	-	-
2	関東地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	20	-	-
3	中国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	11	-	-
4	中部地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	8	-	-
5	近畿地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	8	-	-
6	北海道開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
7	北陸地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
8	沖縄総合開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
9	東北地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-

E. 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等について調査・検討	3,936	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	管渠等の整備を実施	130	-	-
2	(株)鴻池組	管渠等の整備を実施	97	-	-
3	伊藤組土建(株)	管渠等の整備を実施	68	-	-
4	岩田地先建設(株)	管渠等の整備を実施	65	-	-
5	清水建設・オリエンタル白石JV	管渠等の整備を実施	47	-	-
6	丸善建設(株)	管渠等の整備を実施	41	-	-
7	大日本土木(株)	管渠等の整備を実施	41	-	-
8	森本・りんかい日産建設工事共同体	管渠等の整備を実施	39	-	-
9	(株)フジタ	管渠等の整備を実施	39	-	-
10	(株)森本組	管渠等の整備を実施	24	-	-

G. 公益法人(1法人),民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本下水道新技術機構・ (株)日水コン共同提案体	下水道革新的技術の普及促進方策検討業務	40	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.3%
2	(株)日水コン	下水道における省エネ機器評価検討業務	15	随意契約 (企画競争) 3者応募	98.7%
3	株式会社日本能率協会総合 研究所	平成25年度 下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	6	一般競争 2者入札	59.0%
4	(公財)日本下水道新技術機 構	下水道における革新的技術動向調査業務	5	随意契約 (企画競争) 1者応募	96.6%

※Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.公益法人(3法人)、民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所	下水道における最適なリスク評価手法と対策技術の構築に向けた調査業務	25	随意契約 (公募)	97.0%
2	(株)日水コン	流域管理の視点に基づいた下水道における水環境マネジメント検討業務	15	随意契約 (企画競争) 3者応募	97.3%
3	日本水工設計(株)	下水再生水利用に関する国際標準化戦略についての技術検討業務	14	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.8%
4	公益社団法人 土木学会	今後の水環境保全に貢献する解析・管理手法等に関する調査検討業務	8	随意契約 (企画競争) 2者応募	98.2%
5	(株)建設技術研究所	雨天時を考慮した汚濁負荷削減対策検討業務	7	随意契約 (企画競争) 4者応募	96.8%
6	日本下水道事業団	MBR(膜分離活性汚泥法)の推進方策に関する検討業務	5	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.9%
7	大船渡市・ メタウォーターJV	「豊かな海」の実現に向けた下水道の事業運営に係る調査検討業務	4	随意契約 (企画競争) 2者応募	97.7%

※Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I. 公益法人(1社)、民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン・新日本有限責任 監査法人共同提案体	下水道施設の運営におけるPPP/PFIの活用に関する検討業務	13	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.9%
2	日本水工設計(株)	下水道事業におけるベンチマーキングの運用に関する検討業務	13	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.3%
3	(株)日水コン	下水道長期計画(下水道ビジョン2100)見直しに関する検討業務	13	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.1%
4	(公財)日本下水道新技術機構	既存施設を活用した高度処理の推進に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.8%

※Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J.公益法人(1社)、民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方共同法人 日本下水道事業団	下水道事業における適正な積算基準の制定に関する検討業務	13	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.1%
2	オリジナル設計株式会社	下水道土木工事共通仕様書等の適正化に関する検討	7	随意契約 (企画競争) 2者応募	90.6%
3	社会システム株式会社	下水道機械設備工事における労務費調査業務	1	一般競争 2者入札	52.5%

※Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

K.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	平成25年度燧灘流総基本方針策定調査業務	25	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.5%
2	(株)日水コン	下水道事業における地震時の影響と対策に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争) 2者応募	100%
3	(株)建設技術研究所	平成25年度下水道の効果的・効率的な事業の推進に関する検討業務	6	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.8%
4	株式会社 ドーコン	石狩川流域圏におけるバイオマス資源活用促進検討業務	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.5%
5	(株)日本能率協会総合研究所	北陸地方におけるコンパクト循環型社会の推進に関する調査	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.4%
6	パンフィックコンサルタンツ(株)	平成25年度沖縄県内の下水道における災害対策検討業務	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	97.4%
7	復建調査設計(株)	広島湾閉鎖性水域における再生検討業務	3	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.9%

※Lについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

L.公益法人(1社)、民間企業(19社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	(公財)日本下水道新技術機構	下水道革新的技術(管きょマネジメント技術)導入にむけたガイドライン策定補助業務	15	一般競争 1者入札	99.1%
2	(株)東京建設コンサルタント	東日本大震災下水道施設被害情報収集整理業務	13	一般競争 1者入札	97.9%
3	(株)日水コン	塩化ビニル管の緊急度診断に関する整理業務	10	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.6%
4	(株)建設環境研究所	下水道革新的技術等の先進的技術の導入効果に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.8%
5	新日本環境調査(株)	平成25年度下水処理場における一酸化二窒素排出量推定に関する調査業務	6	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.6%
6	(株)環境総合テクノス	下水道管渠起因の道路陥没予兆手法に関する調査業務	6	一般競争 1者入札	92.1%
7	日本工営(株)	下水熱利用を行う下水道管路の各種施工方法におけるLCA・LCC調査業務	5	随意契約 (企画競争) 1者応募	100.0%
8	(株)建設技術研究所	合流式下水道改善対策の効果把握に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.4%
9	(株)テクノスルガ・ラボ	下水処理活性汚泥を対象とした定量PCR及び次世代シーケンスによる遺伝子解析業務	4	一般競争 2者入札	48.8%
10	日本上下水道設計(株)	浸水対策施設の運転操作におけるXRAIN利活用に関する調査業務	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	95.7%

※MIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

※企 Ⅲ M.メタウォーター(株)・池田市共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メタウォーター(株)・池田市共同研究体	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水汚泥エネルギー転換システム	1,496	随意契約 (公募)	100%

※NIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

N.和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体	下水道バイオマスからの電力創造システム	1,494	随意契約 (公募)	100%

※0については、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

O.船橋市・日本下水道事業団・日本電気(株)共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	船橋市・日本下水道事業団・日本電気(株)共同研究体	高度な画像認識技術を活用した効率的な管路マネジメントシステム技術に関する技術実証事業	200	随意契約 (公募)	100%

※Pについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

P.管清工業(株)・(株)日水コン・八王子市共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	管清工業(株)・(株)日水コン・八王子市共同研究体	管口カメラ点検と展開広角カメラ調査及びプロファイリング技術を用いた効率的な管渠マネジメントシステムの実証事業	180	随意契約 (公募)	100%

Q.積水化学工業(株)・(財)都市技術センター・河内長野市・大阪狭山市共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	積水化学工業(株)・(財)都市技術センター・河内長野市・大阪狭山市共同研究体	広角カメラ調査と衝撃弾性波検査法による効率的な管渠マネジメントシステムの実証事業	195	随意契約 (公募)	100%

R.熊本市・日本下水道事業団・タクマ共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市・日本下水道事業団・タクマ共同研究体	固定床型アナモックスプロセスによる高効率窒素除去技術に関する技術実証研究	40	随意契約 (公募)	100%

S.水ing・神戸市・三菱商事アグリサービス共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水ing・神戸市・三菱商事アグリサービス共同研究体	神戸市東灘処理場栄養塩除去と資源再生(リン)革新的技術実証研究	40	随意契約 (公募)	100%

T.長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工共同研究体	温室効果ガスを排出しない次世代型下水汚泥固形燃料化技術実証研究	40	随意契約 (公募)	100%

U.大阪市・積水化学・東亜グラウト共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市・積水化学・東亜グラウト共同研究体	管路内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用に関する実証研究	38	随意契約 (公募)	100%

V.JFEエンジニアリング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEエンジニアリング(株)	廃熱利用型低コスト下水汚泥固形燃料化技術実証研究	27	随意契約 (公募)	100%

W.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	榊島津テクノリサーチ	下水試料の分析業務	5	-	-
2	榊池田理化	プライマーデザイン業務	1	-	-

X.民間企業(8社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	メタウォーターサービス株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る配管工事	182	-	-
2	三井住友建設株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る建設工事	103	-	-
3	富士古河E&C株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る電気設備工事	84	-	-
4	セラミック工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る耐火工事	23	-	-
5	明星工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る保温工事	20	-	-
6	株式会社榊島津テクノリサーチ	革新的技術実証施設に係る分析業務	11	-	-
7	日本ジッコウ株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る塗装工事	5	-	-
8	株式会社川瀬電気工業所	革新的技術実証施設の設置に係る電気配線工事	1	-	-

Y.民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社サンプラント	革新的技術実証施設の据付工事	524	-	-
2	株式会社柄谷工務店	革新的技術実証施設の設置に係る建設工事	105	-	-
3	タクマ・エンジニアリング株式会社	革新的技術実証施設の設計業務	40	-	-
4	クラウン技研株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る機械工事	21	-	-
5	第一実業株式会社	革新的技術実証施設に係る試験業務	7	-	-
6	第一電気設備工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る電気工事	3	-	-
7	株式会社フレイ	革新的技術実証施設の設計業務	3	-	-
8	株式会社環境ソルテック	革新的技術実証施設に係る分析業務	0.4	-	-
9	和歌山県ヘルス工業株式会社	革新的技術実証施設に係る汚泥搬出業務	0.2	-	-
10	サイエンスマイクロ株式会社	革新的技術実証施設に係る分析業務	0.1	-	-

Z.民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)センエー	革新的技術実証技術に係る調査業務	70	-	-
2	NECソリューションイノベータ(株)	革新的技術実証技術のソフト調整業務	57	-	-
3	(株)ニシヤマ	革新的技術実証技術の機器調整業務	32	-	-
4	成和コンサルタント(株)	革新的技術実証技術の支援ツール検討業務	13	-	-

AA.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)カンツール	革新的技術実証技術に係る調査業務	32	-	-
2	株式会社NSCテック	革新的技術実証技術の検証業務	31	-	-
3	松浦商事(株)	革新的技術実証技術に係る調査業務	13	-	-
4	エス・アイ・テック	革新的技術実証技術に係る調査業務	12	-	-
5	中部工業(株)	革新的技術実証技術に係る洗浄業務	11	-	-
6	日清警備東京(株)	革新的技術実証技術に係る調整業務	6	-	-
7	(株)スリーピングサービス	革新的技術実証技術に係る搬出業務	1	-	-

AB.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)リハビリ・リサーチ・ラボラトリー	革新的技術実証技術に係る洗浄業務	136	-	-
2	(株)アスコ	革新的技術実証技術のソフト調整業務	26	-	-

AC.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社環境ソルテック	革新的技術実証施設に係る分析業務	14	-	-

AD.公益法人(1社)、民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング大阪支店	革新的技術実証施設に係る分析業務	7	-	-
2	(株)TMC	革新的技術実証技術に係る調整業務	7	-	-
3	財団法人 日本肥糞検定協会	革新的技術実証施設に係る分析業務	1	-	-
4	ネクスト環境コンサルタント株式会社	革新的技術実証施設に係る分析業務	0.6	-	-
5	株式会社ビジブル	革新的技術実証技術の支援ツール検討業務	0.4	-	-

AE.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)環境衛生化学研究所	革新的技術実証施設に係る分析業務	10	-	-
2	(株)サンコー環境調査センター	革新的技術実証施設に係る分析業務	4	-	-

AF.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	有限会社城陽グラウト	革新的技術実証施設に係る分析業務	4	-	-

AG.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	有限会社サンスターエンジニアリング	革新的技術実証施設の試運転業務	12	-	-
2	株式会社総合水研究所	革新的技術実証施設に係る分析業務	1	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水害等統計作成経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年～終了(予定)なし		担当課室	河川計画課		課長 塚原 浩一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益施設に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①毎年、1月1日から12月31日までに発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益施設の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業等被害額)を網羅的に調査するため、最も的確に調査・把握できる地方公共団体に委託の上、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することが出来る統計書等の作成。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	13.8	13.7	13.7	13.8	13.8	
	執行額	11.4	12.0	12.4	-	-		
	執行率(%)	83.0%	87.0%	90.3%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	全国における水害による被害実態を網羅的に調査・分類し、それらの経年変化をとりまとめる統計書を作成するものであり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。 なお、本事業(水害等統計作成)は、上記のように全国における水害による被害実態及びそれらの経年変化をとりまとめる統計書を作成することが目的であり、従前から、 ・河川整備計画や事業評価において必要となる過去の水害実績等の資料 ・治水事業の必要性や効果を示すための資料 など 河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料として活用されているところである。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査結果の項目数		活動実績	件	50	50	50	-
			当初見込み	件	50	50	50	50
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査結果の項目1項目当たりの取りまとめに要するコスト:業務執行額/各年毎の調査結果の項目数		単位当たり コスト	百万円	0.2	0.2	0.3	0.3
			計算式	百万円 /件	11.4/50	12.0/50	12.4/50	13.8/50
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		0.2	0.2	-			
	水害・土砂災害対策調査費		1.9	1.9				
	統計情報調査地方公共団体委託費		11.7	11.7				
計		13.8	13.8					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、統計法第19条に基づく一般統計調査として総務大臣の承認のもと国が実施する調査である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	本事業の成果は事業目的に見合ったものであり、また成果物は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善結果	点検結果	・支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。 ・本事業の成果は事業目的に見合ったものであり、また成果物は十分に活用されている。				
	改善の 方向性	引き続き、業務委託契約先の地方公共団体による調査の実施状況等を確認し、事業目的を達成するよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 一部 改善	経年変化を的確に把握できるよう、正確な調査実施に努めるとともに、可能な限りコスト縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	引き続き、経年変化を的確に把握できるよう、正確な調査実施に努めるとともに、可能な限りコスト縮減に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	172	平成24年	184	平成25年	125

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
12.4百万円

E. 職員旅費
0.1百万円

統計の目的、調査対象・手続、
調査要領等の策定、調査結果
の集計、被害額算定、統計書
の公表

【委託業務契約】

A. 地方公共団体(47都道府県)
11.0百万円

一般資産、公共土木施設、公
益施設等に係る水害統計調査

【少額随意契約】

B. (株)キタジマ
0.4百万円

調査要領、調査票の印刷

【少額随意契約】

C. (株)コムラ
0.4百万円

統計書の印刷(海岸統計)

【少額随意契約】

D. (株)シーケン
0.5百万円

統計書の印刷(水害統計)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A. 福岡県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	消耗品費(コピー用紙購入等) 通信運搬費(成果品郵送)	0.5			
旅費	担当者会議	0.1			
計		0.6	計		0
B.(株)キタジマ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査要領、調査票の印刷	0.4			
計		0.4	計		0
C.(株)コムラ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	統計書の印刷(海岸統計)	0.4			
計		0.4	計		0
D.(株)シーケン			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	統計書の印刷(水害統計)	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(47都道府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、調査結果の集計・整理	0.6	随意契約	—
2	新潟県	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、調査結果の集計・整理	0.5	随意契約	—
3	和歌山県	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、調査結果の集計・整理	0.5	随意契約	—
4	北海道	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、調査結果の集計・整理	0.5	随意契約	—
5	岡山県	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、調査結果の集計・整理	0.4	随意契約	—
6	大阪府	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、調査結果の集計・整理	0.4	随意契約	—
7	愛知県	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、調査結果の集計・整理	0.4	随意契約	—
8	兵庫県	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、調査結果の集計・整理	0.4	随意契約	—
9	島根県	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、調査結果の集計・整理	0.3	随意契約	—
10	大分県	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、調査結果の集計・整理	0.3	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	調査要領、調査票の印刷	0.4	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コームラ	統計書の印刷(海岸統計)	0.4	随意契約	—

D.

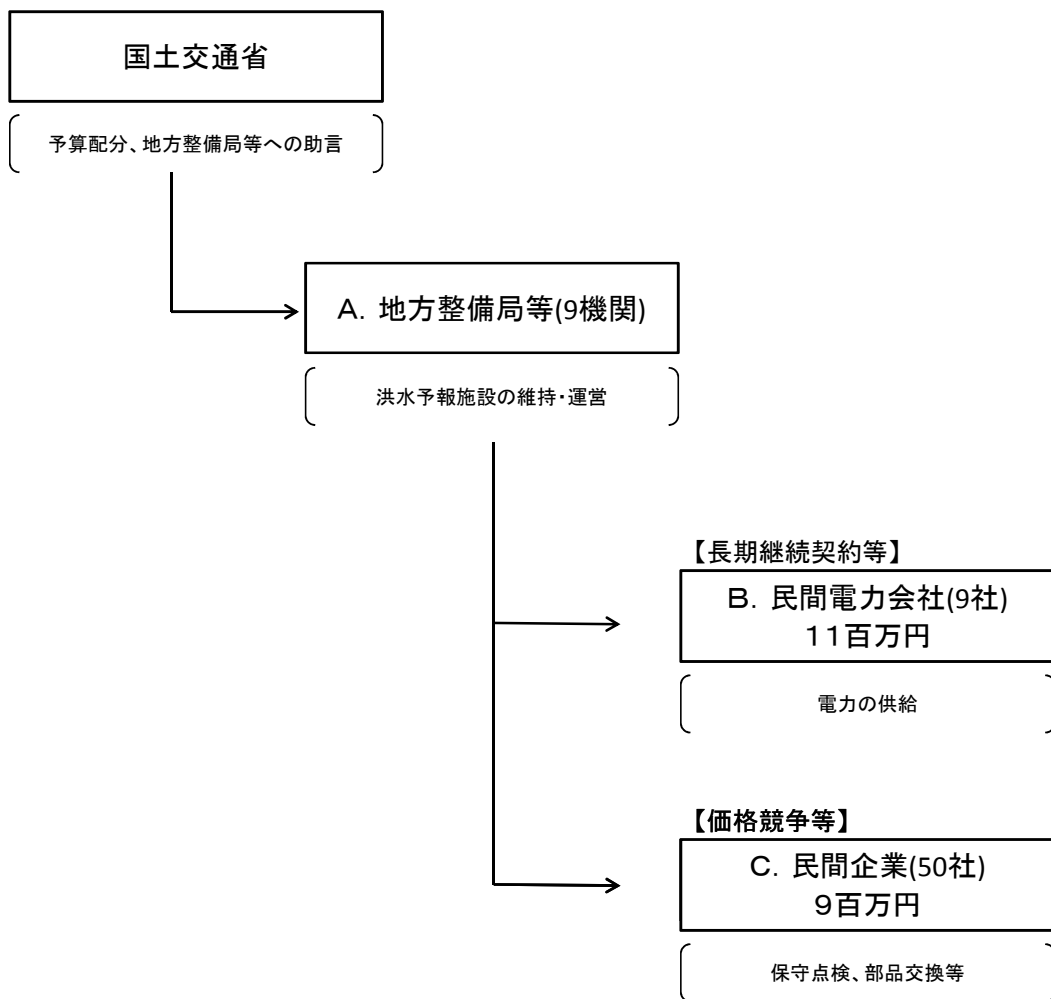
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シーケン	統計書の印刷(水害統計)	0.5	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設運営に必要な経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年～終了(予定)なし		担当課室	河川環境課		課長 渥美 雅裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 水害等災害による被害の軽減 1 2. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な、雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	20	20	20	19	19	
	執行額	19	19	20				
	執行率(%)	96.0%	95.0%	99.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	洪水予報、水防警報実施に必要な雨量等の把握や河川水位の予測、迅速な情報の伝達を行い、水害の防止・減災に資する。(観測施設や警報施設等の保守管理や電力供給を行うものであり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	全国の洪水予報施設の運営		活動実績	施設(数)	505	505	505	-
			当初見込み	施設(数)	505	505	505	505
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/洪水予報施設数		単位当たりコスト	百万円	0.04	0.04	0.04	0.04
			計算式	/	19百万円/505施設	19百万円/505施設	20百万円/505施設	19百万円/505施設
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	水害・土砂災害対策調査費		19	19				
	計		19	19				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	洪水予報、水防警報実施に必要な水位、流量、雨量などの基礎的な河川情報を収集・蓄積するために、必要不可欠であり、優先度が高い		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。また成果物は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。				
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、可能な限りコスト縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	これまでの知見を踏まえ、適切な施設の維持管理に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、適切な施設の維持管理に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	173	平成24年	185	平成25年	126

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

A.九州地方整備局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
光熱費	電力供給	1.7			
役務費	保守・点検	1.4			
計		3	計		0
B.九州電力(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
光熱費	電力供給	1.7			
計		2	計		0
C.九州工営(株)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	保守・点検	1.4			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	3.1	—	—
2	中部地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	2.8	—	—
3	関東地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	2.4	—	—
4	北海道開発局	洪水予報施設の維持・運営	2.4	—	—
5	北陸地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	2.1	—	—
6	近畿地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	2.1	—	—
7	中国地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	1.9	—	—
8	東北地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	1.9	—	—
9	四国地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	1.3	—	—

B. 民間電力会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州電力㈱	電力供給	1.7	—	—
2	中部電力(株)	電力供給	1.6	—	—
3	東北電力(株)	電力供給	1.5	—	—
4	東京電力(株)	電力供給	1.4	—	—
5	北海道電力(株)	電力供給	1.3	—	—
6	中国電力(株)	電力供給	1.1	—	—
7	関西電力(株)	電力供給	1.0	—	—
8	四国電力(株)	電力供給	0.7	—	—
9	北陸電力(株)	電力供給	0.6	—	—

C. 民間企業

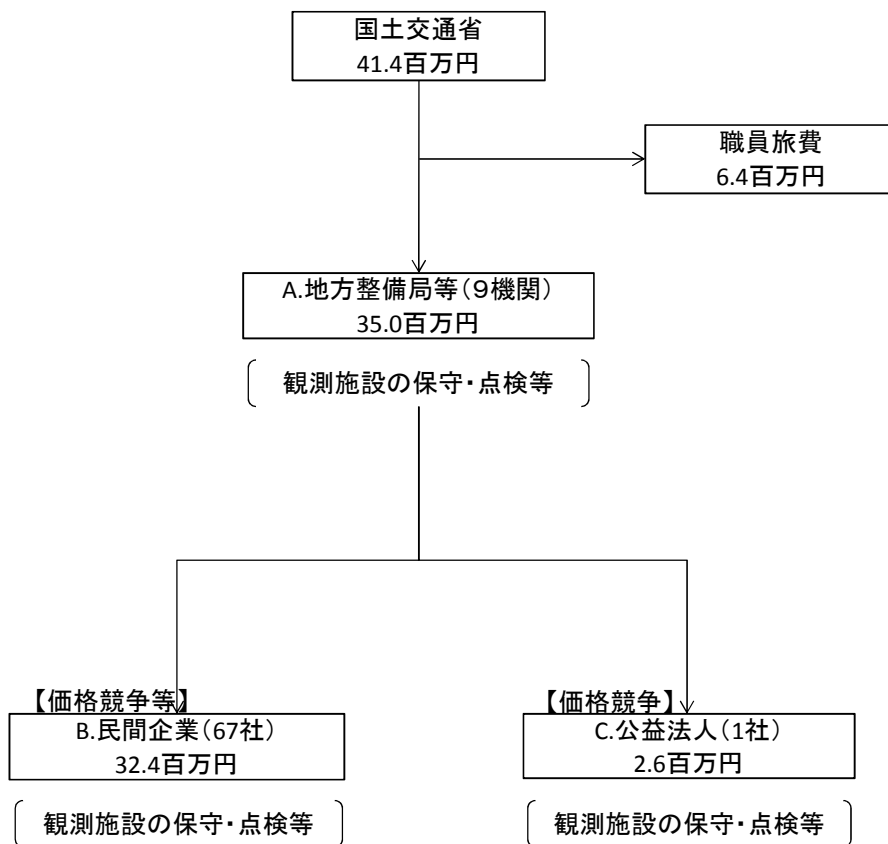
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州工営㈱	保守・点検	1.40	2	0.98
2	(株)福田水文センター	流量観測	0.31	2	0.96
3	(株)拓和	保守・点検	0.28	2	0.88
4	(株)三進	保守・点検	0.27	9	0.95
5	(株)ウエノ	保守・点検	0.24	2	0.95
6	(株)北開水工コンサルタント	流量観測	0.24	3	0.92
7	誠心エンジニアリング㈱	保守・点検	0.22	4	0.96
8	(株)データベース	保守・点検	0.22	1	0.98
9	誠心エンジニアリング㈱	保守・点検	0.22	4	0.97
10	横河電子機器(株)	保守・点検	0.22	2	0.93

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川水理調査に必要な経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度～終了(予定)なし		担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 藤巻浩之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条一項		関係する計画、通知等	水文観測業務規程				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、定期的に稼働状況等を点検するとともに、消耗品の交換等の保守を行うものである。また、観測データの精度を確保するために整理・照査を行い、統計資料の作成を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—			
		予備費等	—	—	—			
		計	42.0	41.9	41.9	40.1	40.1	
	執行額	41.3	38.9	41.4				
	執行率 (%)	98.4%	93.0%	99.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input checked="" type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積し、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に資する (長期的に水文データを整備するものであり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない)			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
				%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input checked="" type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	全国の河川水理調査箇所数			箇所	833	833	833	—
				箇所	(833)	(833)	(833)	(832)
単位当たりコスト	算出根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額÷箇所数			百万円	0.05	0.05	0.05	0.05
				/	41.3百万円/833	38.9百万円/833	41.4百万円/833	40.1百万円/832
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	河川水理調査旅費		6.7	6.7				
	水害・土砂災害対策調査費		33.4	33.4				
計		40.1	40.1					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	長期的な水文データの整備により、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。				
	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	これまでの知見を踏まえ、効率的な事業実施に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	174	平成24年	186	平成25年	127

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	観測施設の保守・点検	6.7			
その他	職員旅費等	1.0			
計		7.7	計		0
B.(株)拓和			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	観測施設の保守・点検	5.1			
計		5.1	計		0
C.(一社)近畿建設協会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	観測施設の保守・点検	2.6			
計		2.6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	観測施設の保守・点検等	6.7	—	—
2	関東地方整備局	観測施設の保守・点検等	6.7	—	—
3	北海道開発局	観測施設の保守・点検等	5.3	—	—
4	九州地方整備局	観測施設の保守・点検等	4.9	—	—
5	中部地方整備局	観測施設の保守・点検等	4.8	—	—
6	近畿地方整備局	観測施設の保守・点検等	4.3	—	—
7	中国地方整備局	観測施設の保守・点検等	3.2	—	—
8	北陸地方整備局	観測施設の保守・点検等	2.9	—	—
9	四国地方整備局	観測施設の保守・点検等	2.6	—	—
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱拓和	観測施設の保守・点検等	1.5	2	0.726
			0.2	1	0.933
			0.3	4	0.870
			0.1	1	0.993
			0.8	1	0.933
			0.6	1	0.831
			0.2	2	0.943
			1.5	2	0.884
2	㈱アクアテルス	観測施設の保守・点検等	3.0	2	0.814
3	㈱松本コンサルタント	観測施設の保守・点検等	1.5	4	0.926
4	㈱福田水文センター	観測施設の保守・点検等	1.1	2	0.963
			0.2	2	0.956
			0.1	2	0.906
5	㈱仙台測器社	観測施設の保守・点検等	0.7	1	0.992
			0.4	3	0.962
6	㈱北開水工コンサルタント	観測施設の保守・点検等	0.3	3	0.909
			0.5	3	0.921
			0.2	2	0.871
7	国際航業㈱奈良営業所	観測施設の保守・点検等	1.0	2	0.787
8	河川サービス㈱	観測施設の保守・点検等	1.0	1	0.826
9	㈱荒谷建設コンサルタント	観測施設の保守・点検等	0.9	2	0.766
10	㈱新世コンソーシアム	観測施設の保守・点検等	0.9	10	0.766

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)近畿建設協会	観測施設の保守・点検等	2.0	1	0.979
			0.6	2	0.985
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	河川水理調査観測所施設経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度～終了(予定)なし		担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 藤巻浩之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条一項		関係する計画、通知等	水文観測業務規程				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、異常が認められた観測施設の修繕等を行うものである。また、災害の発生により被災した観測施設の復旧を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	8.9	8.5	8.5	8.3	8.3	
	執行額	8.9	8.0	8.5	—	—		
	執行率(%)	100%	94.6%	100%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積し、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に資する (長期的に水文データを整備するものであり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない)	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	成果実績	—		—	—	—		
	目標値	—		—	—	—		
	達成度	%		—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		全国833箇所の河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績	箇所		24	24	24	—	
	当初見込み	箇所		(24)	(24)	(24)	(22)	
単位当たりコスト	算出根拠		実績額÷箇所数	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト	百万円		0.37	0.33	0.35	0.38	
	計算式	/		8.9百万円/24箇所	8.0百万円/24箇所	8.5百万円/24箇所	8.3百万円/22箇所	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	観測所施設費		7.4	7.4				
	観測所災害復旧費		0.9	0.9				
計		8.3	8.3					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	長期的な水文データの整備により、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。				
	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	過去の修繕履歴等を踏まえ、施設の長寿命化を図り、効果的・効率的な事業実施に努める。					
執行等改善	過去の更新履歴等を踏まえ、施設の長寿命化を図るとともに、効果的・効率的な事業実施及び可能な限りコスト削減を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	175	平成24年	187	平成25年	128

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
8.5百万円



A.地方整備局等(9機関)
8.5百万円

(観測施設の修繕等)



【価格競争等】

B.民間企業(22社)
8.5百万円

(観測施設の修繕等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	2.1			
計		2.1	計		0
B.(株)拓和			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	3.2			
計		3.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	観測施設の修繕等	2.1	—	—
2	北陸地方整備局	観測施設の修繕等	1.2	—	—
3	中部地方整備局	観測施設の修繕等	1.2	—	—
4	関東地方整備局	観測施設の修繕等	1.1	—	—
5	北海道開発局	観測施設の修繕等	0.9	—	—
6	近畿地方整備局	観測施設の修繕等	0.5	—	—
7	中国地方整備局	観測施設の修繕等	0.5	—	—
8	四国地方整備局	観測施設の修繕等	0.5	—	—
9	九州地方整備局	観測施設の修繕等	0.5	—	—

B.

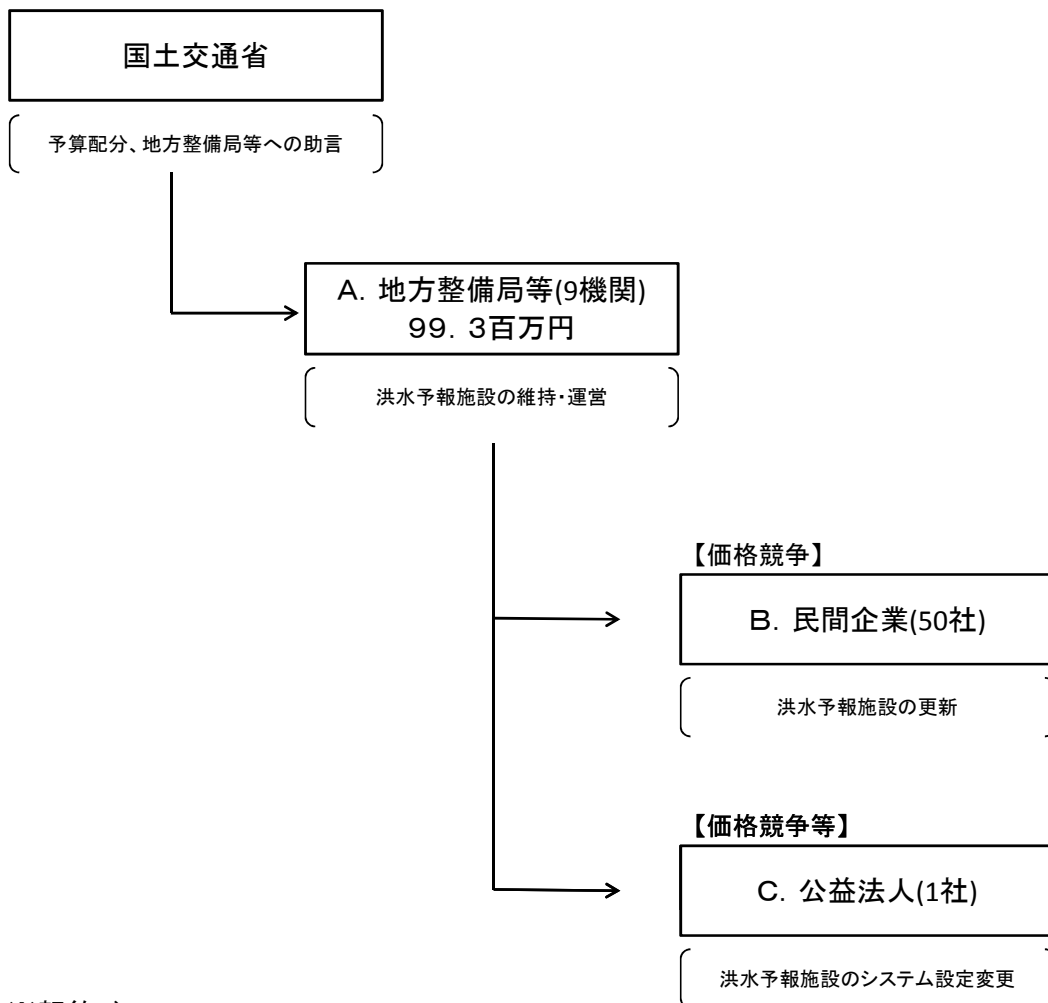
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱拓和	観測施設の修繕等	0.5	1	0.977
			0.2	1	0.933
			0.1	2	0.880
			0.1	2	0.918
			0.3	1	0.953
			0.3	2	0.943
			0.1	1	0.933
			0.2	4	0.870
			1.2	2	0.959
			0.4	1	0.950
2	㈱西衡器製作所	観測施設の修繕等	0.1	1	0.894
			0.1	1	0.972
			0.5	1	0.894
3	㈱荒谷建設コンサルタント	観測施設の修繕等	0.5	11	0.963
3	㈱大高開発	観測施設の修繕等	0.5	6	0.856
5	㈱福田水文センター	観測施設の修繕等	0.4	2	0.959
6	㈱ウエノ	観測施設の修繕等	0.0	5	0.897
			0.3	2	0.945
			0.1	8	0.940
7	㈱シードコンサルタント	観測施設の修繕等	0.3	8	0.694
8	金井度量衡㈱	観測施設の修繕等	0.1	1	0.991
			0.2	2	0.994
			0.1	2	0.969
9	㈱アクアテルス	観測施設の修繕等	0.3	2	0.814
9	㈱環境科学コーポレーション	観測施設の修繕等	0.3	4	0.863

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年～終了(予定)なし		担当課室	河川環境課		課長 渥美 雅裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 水害等災害による被害の軽減 1 2. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うため、老朽化した雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	105	100	100	96	96	
	執行額	96	99	99	-	-		
	執行率(%)	91.4%	99.7%	99.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	洪水予報、水防警報実施に必要な雨量等の把握や河川水位の予測、迅速な情報の伝達を行い、水害の防止・減災に資する。(老朽化した施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものであり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。)			-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	全国505の洪水予報施設の更新			施設(数)	23	26	23	-
	当初見込み			施設(数)	23	26	23	24
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷更新施設数			百万円	4	4	4	4
	計算式			/	96百万円/23施設	99百万円/26施設	99百万円/23施設	100百万円/24施設
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	洪水予報施設費		96.4	96.4				
	計		96.4	96.4				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	洪水予報、水防警報実施にあたり、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うため、老朽化した雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持することは、必要不可欠であり、優先度が高い		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。また成果物は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。				
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、部品交換等により施設の延命化を図り、可能な限りコスト縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	過去の更新履歴等を踏まえ、施設の長寿命化を図り、効果的・効率的な事業実施に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	過去の更新履歴等を踏まえ、施設の長寿命化を図るとともに、効果的・効率的な事業実施及び可能な限りコスト縮減を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	176	平成24年	188	平成25年	129

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※契約ベース

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.近畿地方整備局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の維持・運営	25.4			
計		25	計		0
B.日本無線(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の更新	19.3			
計		19	計		0
C.河川情報センター・建設技術研究所設計共同体			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の更新	0.3			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	25.4	—	—
2	中部地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	23.0	—	—
3	九州地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	16.5	—	—
4	北陸地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	7.3	—	—
5	北海道開発局	洪水予報施設の維持・運営	6.7	—	—
6	東北地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	6.2	—	—
7	中国地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	6.2	—	—
8	関東地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	4.5	—	—
9	四国地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	3.5	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	洪水予報施設更新	19.30	1	0.99
2	(株)ウエノ	洪水予報施設更新	5.25	8	0.94
3	(株)福田水文センター	洪水予報施設更新	4.30	2	0.95
4	㈱協和計器	洪水予報施設更新	4.20	1	0.97
5	(株)佐藤土木測量設計事務所	洪水予報施設更新	4.00	1	0.64
6	松栄電子工業(株)	洪水予報施設更新	3.45	1	0.99
7	パンフィックコンサルタンツ(株)	洪水予報施設更新	2.74	5	1.00
8	パンフィックコンサルタンツ(株)	洪水予報施設更新	2.73	5	1.00
9	(株)共和コンサルタント	洪水予報施設更新	2.71	3	0.82
10	㈱協和計器	洪水予報施設更新	2.70	1	0.95

C. 公益法人

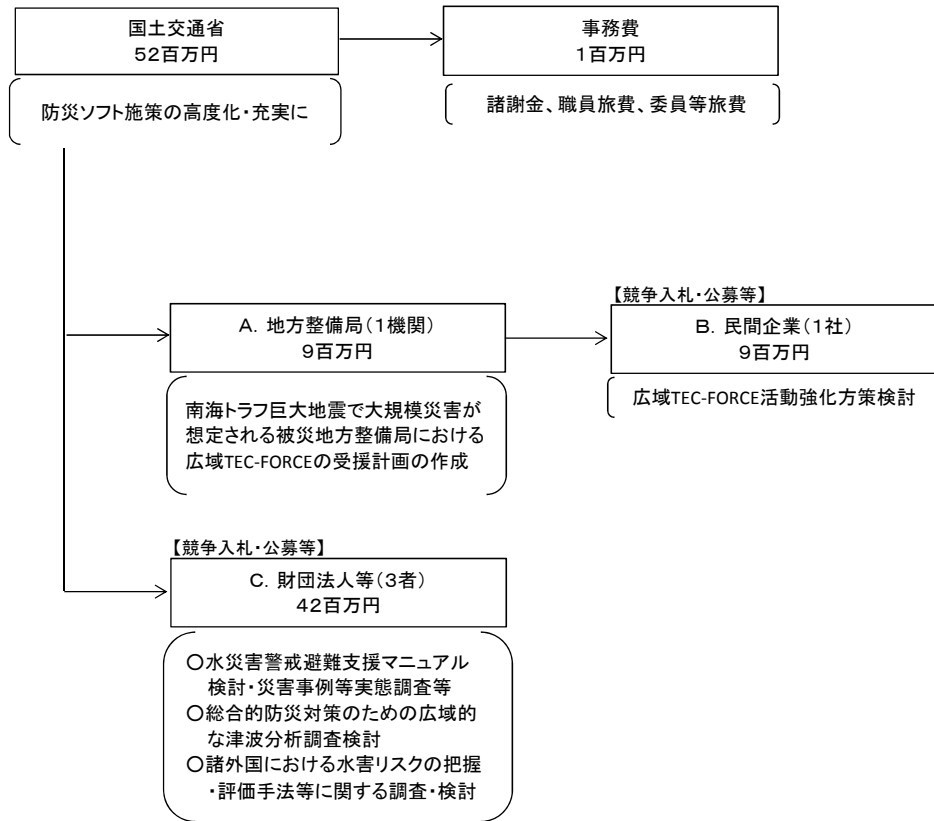
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	河川情報センター・建設技術研究所設計共同体	洪水予測システム設定変更	0.3	1	1.00

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	総務課 河川計画課国際室 河川環境課 防災課 保全課海岸室		課長 山本 健一 室長 天野 雄介 課長 渥美 雅裕 課長 石橋 良啓 室長 井上 智夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を始め、紀伊半島での洪水・土砂災害やゲリラ豪雨を始めとした集中豪雨による内外水氾濫など、様々な災害が多発しており、その備えが喫緊の課題となっている。被害の軽減には、治水事業等の着実なハード整備の推進が必要不可欠であることに加えて、東日本大震災による被害でも分かるように、施設の設計規模を上回るような災害に対しては、ハードによる減災効果にも限界があることから、警戒避難体制の強化を始めとした防災ソフト施策による防災・減災対策の高度化・充実を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警戒避難マニュアルの作成や災害被害の予測手法の開発等を行い、それらを活用した地方公共団体の防災能力を向上させるための技術支援等を行うことにより、何としても人命を守る防災体制の構築を進める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	56	26	5	
	執行額	-	-	52	-	-		
執行率 (%)	-	-	92.9%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	防災ソフト施策による防災・減災対策の高度化・充実を図る。 (防災ソフト施策による防災・減災対策の検討等を対象としたものであって、定量的な成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	○水災害警戒避難支援マニュアルに係る検討・災害事例等実態調査等報告書 ○総合的防災対策のための広域的な津波分析調査業務報告書 ○広域TEC-FORCE活動計画に係る検討報告書 ○ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討・調査報告書		活動実績	件	-	-	5	
			当初見込み	件	-	-	5	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	実績額÷報告書件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	10	7
			計算式	/	-	-	52百万円/5件	26百万円/4件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.0	平成26年度に一部事業が終了するため。				
	職員旅費	0.1	0.0					
	委員等旅費	0.3	0.0					
	水害・土砂災害対策調査費	25.2	4.5					
計	25.9	4.5						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	水害時等の避難体制等のソフト施策の高度化を目指すものであり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国が実施することが適切である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の成果については事業目的に見合ったものであることを確認している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
	-	-			-	
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。				
	改善の方向性	引き続き競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、適切な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を上げることができるよう努める。				
外部有識者の所見						
<p>・警戒避難体制の強化をはじめとした防災ソフト施策による防災・減災対策の高度化・充実を図ることが目的とされているが、作成した検討報告書が警戒避難マニュアルの作成、災害被害の予測手法の開発、及び地方公共団体の防災能力向上のための技術支援等にどのように結びついていくのか、ロードマップやモニタリングしていくための仕組みが必要であり、また事業成果について説明責任を果たす必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>本事業の成果が、防災ソフト施策の充実・強化に十分な効果が見込まれるのか検証し、必要な改善を行う。また、本事業の成果を地方公共団体等に周知し、その活用促進を図る。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>本事業の調査・検討結果にもとづき警戒避難マニュアル等のとりまとめを行い、さらに地方公共団体に対する説明会の開催等を行うことで、本事業の成果を広く周知する。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-15

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

A. 中部地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	南海トラフ巨大地震で大規模災害が想定される被災地方整備局における広域TEC-FORCEの受援計画の作成に係る企画・立案、業務発注及び指導監督	9			
計		9	計		0
B.(株)エイト日本技術開発中部支社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	広域TEC-FORCE活動強化方策検討	9			
計		9	計		0
C.一般財団法人 国土技術研究センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	避難確保計画及び浸水防止計画の策定マニュアルの検討	11			
調査費	総合的防災対策のための広域的な津波分析調査検討	8			
計		19	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	南海トラフ巨大地震で大規模災害が想定される被災地方整備局におけるTEC-FORCEの受援計画の作成に係る企画・立案、業務発注及び指導監督	9	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発中部支社	広域TEC-FORCE活動強化方策検討	9	3	99.97%

C. 財団法人等

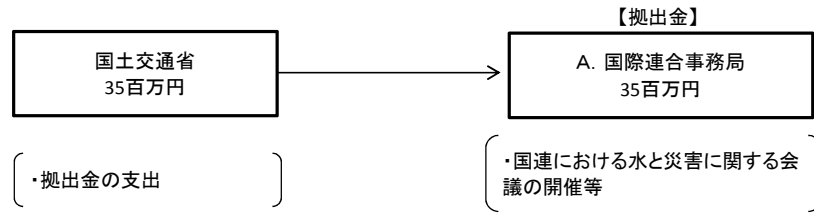
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 国土技術研究センター	避難確保計画及び浸水防止計画の策定マニュアルの検討 総合的防災対策のための広域的な津波分析調査検討	11 8	3 2	99.32% 99.87%
2	国際貢献における我が国の防災技術の効果・適用に関する調査 検討業務国際建設技術協会・建設技術研究所共同提案体	国外における災害事例等実態調査等	18	1	99.48%
3	政策研究大学院大学	諸外国における水害リスクの把握・評価手法等に関する調査・検討	5	2	98.91%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災分野の海外展開支援に係る経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度から平成29年度(予定)		担当課室	河川計画課国際室		室長 天野 雄介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、国連において、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組みの検討等が行われていることから、日本として初期の段階から継続的に参加するとともに、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標・指標等の策定に関する活動を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	65	65	65	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	65	65	65	
	執行額	-	-	35	-	-		
	執行率(%)	-	-	53	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	会議(準備プロセスに係るものを含む)に参加した各国政府・国際機関の数	成果実績	回数・国際機関数	-	-	約30	-	
		目標値	回数・国際機関数	-	-	-	国連加盟国:過半数 国際機関:-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	会議開催数(準備プロセスに係るものを含む)	活動実績	回	-	-	1	-	
		当初見込み	回	-	-	1	調整中	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	本件は国連における水と災害に関する諸活動に係る費用の一部を拠出するものであり、単位当たりのコストで効果を計るには経費の性格上不じまない。	単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国際機関等拠出金	65	65					
	計	65	65					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業であり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、かつ、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高揚、2015年のMDG(国連開発目標)・兵庫行動枠組見直し等に寄与するものである。 なお、平成25年度の執行については、国連等との調整により活動計画の見直しがあったことから不用が生じた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	水防災技術の海外展開に資する環境整備により、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させるとともに、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与するものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	国連拠出金を通じた水防災技術の海外展開に資する環境整備により、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させるとともに、我が国の水防災技術・河川管理の高度化への寄与が見込まれる。また、国連における防災と水に関する国連事務総長特使の活動支援等に関して、国連からの定期的な報告により運営状況を確認していくため、適切な支出であると考えられる。			
	改善の方向性	引き続き、国連からの定期的な報告により運営状況を確認し、必要な活動がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を達成できるよう努める。			
外部有識者の所見					
<p>・事業概要が国連事務局への水と災害に関する会議の開催費用等経費の拠出のみであり、成果目標として「会議(準備プロセスに係るものを含む)に参加した各国政府・国際機関の数」が用いられているが、「水防災に係る国際目標・指標などの策定に関する活動の推進」という事業目標との関連性が不明瞭であり、当該事業目標に直接関連するような成果目標を検討すべきではないかと考えられる。</p> <p>・25年度の執行について国連等との調整により活動計画見直しがあったことに伴い大半が不用となっているが、26年度当初予算は前年度と同額となっており、適切な予算執行が求められる。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	我が国の水防災技術の海外展開支援という事業目的を達成するため、国連の活動に参加し、議論を主導するとともに、事業成果の周知・共有を進め、事業の透明性の確保に努める。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	国連水と衛生に関する諮問委員会に参加するとともに、防災と水に関する国連事務総長特使と連携を図りながら事業を実施している。また、国連の各種文書に水と災害の重要性を位置づけるよう事業を進める。				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-16

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

A.国際連合事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国連における水と災害に関する会議の開催等経費	35			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

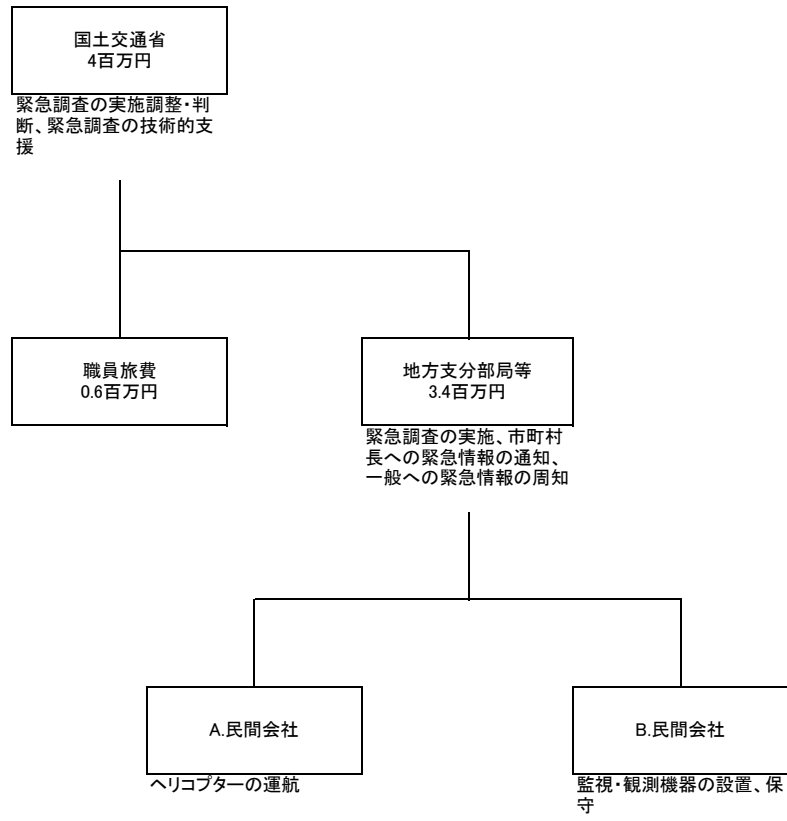
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合事務局	国連における水と災害に関する会議の開催等	35	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模土砂災害緊急調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～終了(予定)なし		担当課室	砂防計画課		課長 西山 幸治			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第27条・第29条		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害防止法に基づき、河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞(天然ダム)や火山噴火が生じた際に、河道閉塞(天然ダム)形状や規模、火山噴火による降灰状況や範囲等の把握を迅速に行うためにヘリコプターによる調査や航空測量等を実施するほか、被害区域や発生時期の想定と警戒避難対策に必要な基礎データを収集するため、河道閉塞(天然ダム)の湛水位や火山噴火による降灰深、降雨量、土石流発生等を監視・観測機器により常時観測する。 また、これらの現地調査や測量結果、監視・観測データ等を解析し、河道閉塞(天然ダム)の決壊あるいは火山噴火での降灰で発生する土石流によって生じ得る被害区域及び被害発生時期を予測して、住民への避難指示の判断等を適切に行えるよう土砂災害緊急情報を通知する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	4	4	4		
	執行額	—	—	0	—	—			
	執行率(%)	—	—	0	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	河道閉塞や火山噴火に伴う大規模な土砂災害が発生した際に被害を減らすこと。(定量的な成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績		—	—	—	—	
			目標値		—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	土砂災害防止法に基づく緊急調査の実施		活動実績	回	—	—	0	—	
			当初見込み	回	—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷調査回数		単位当たりコスト	百万円	—	—	—	—	
			計算式	百万円/回	—	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.543	0.568						
	水害・土砂災害対策調査費	3.431	3.406						
	計	3.974	3.974						

事業所管部局による点検・改善															
項目		評価	評価に関する説明												
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・河道閉塞や火山噴火による大規模土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守るための事業であり、非常に優先度の高い事業である。・土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている、特に高度な専門的知識及び技術を要する大規模土砂災害の緊急調査に係る事業である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—												
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	(不用理由) 新たに緊急調査を実施するような災害が発生しなかったため。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○												
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—												
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検・ 改善結果	点検結果	土砂災害防止法において、特に高度な技術力や強力な災害対応能力を要求される大規模土砂災害については、国が緊急的に調査を行い、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を通知・提供することが、法律で定められており、極めて公益性が高い。 大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護する観点から、迅速に災害状況を把握し、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を提供して被害拡大を防止する必要がある。													
	改善の 方向性														
外部有識者の所見															
・特になし															
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状 通り	効果的・効率的な事業実施に努める。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状 通り	効果的・効率的な事業実施に努める。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-17										

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

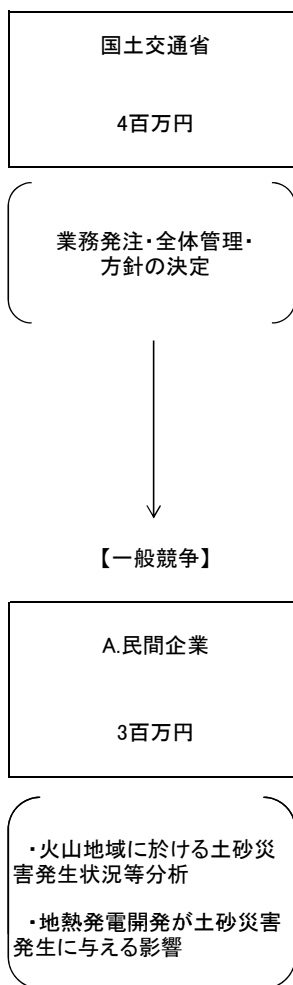
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山地域における土砂災害発生を考慮した地熱開発ガイドラインの作成経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	砂防部砂防計画課		課長 西山 幸治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を受け、火山国として我が国が比較的豊富な資源量を有する地熱を活用した発電に注目が集まっている。一方で、火山地域ではその地質の脆弱さや、火山活動に伴う土砂災害による被害が発生している。無秩序な地熱開発行為は土砂災害を誘発し、火山地域のみならずその下流に存する国民の身体生命や財産に被害を及ぼす恐れがある。このような地域において、土砂災害に対し安全な地熱開発を実施する場合においても土砂災害に対する安全性を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地熱発電開発に伴う各種調査や地熱発電所の稼働が火山地域における土砂災害の発生に与える影響を分析するとともに、地熱発電による安定的な電力供給と地域の人命・資産を地熱開発に伴う土砂災害から保全するため、火山地域における安全な地熱発電に向けた注意点や要規制内容をとりまとめたガイドラインの策定を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	4	3	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	4	3	-	
	執行額	-	-	3	-	-		
	執行率 (%)	-	-	99%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	地熱開発による土砂災害の発生を未然に防止するためのガイドラインを作成するものであり、成果目標及び成果実績を定めて実施する性質のものではない。	成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	火山地域における地熱開発に伴う土砂災害発生を考慮したガイドライン作成のための検討報告書	活動実績	件	-	-	1	-	
		当初見込み	件	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷報告書件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	4	3	
		計算式	百万円/件	-	-	4 百万円/1件	3 百万円/1件	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	-					
	委員等旅費	0.3	-					
	水害・土砂災害対策調査費	3.0	-					
	計	3.4	-					

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島第一原子力発電所の事故以降、自然エネルギーへの注目は高まっており、その開発は国家的施策である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注にあたっては、一般競争落札方式により実施することにより競争性を確保するとともに、局内審査による審査を経ることにより、支出先の選定について適正に行われた。 費目・使途は本施策の目的に即したものに限定するとともに、コストについてその水準が妥当なものとなるようにした。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本施策の実施にあたって、土砂災害に関する資料収集分析等の調査業務等については業者への発注によることとして、全ての業務を職員が行う場合と比べて実効性の高い手段となっており、平成25年度はガイドラインの作成に向けた基礎資料の収集・分析を行うなど当初の見込みに見合った活動実績をあげた。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	・平成25年度は、火山地域における開発による土砂災害発生を考慮したガイドラインの作成に向け、基礎資料の収集・分析等を実施してきており、逐次、打合せ等により、業務の進捗状況の把握を行い、適正に業務が遂行されていることを確認している。							
	改善の方向性	・引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。							
外部有識者の所見									
<p>・事業目的は「土砂災害に対し安全な地熱開発を実施する場合においても土砂災害に対する安全性を確保することを目的」としているが、ガイドラインを作成するのみでは目的は達成できないと考えられるため、いかに実際の事業に活用するかを成果目標として定める必要があると考えられる。</p>									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	平成26年度で事業を廃止するが、策定されたガイドラインが関係者に共有・活用されるよう、その周知に努める。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	(26年度で廃止予定) 策定されたガイドラインが関係機関に共有・活用されるよう周知するとともに、引き続き、関係機関と連携を図る。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-18				

平成25年度 業務実績



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.(財)砂防フロンティア整備推進機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	検討業務等	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)砂防フロンティア整備 推進機構	土砂災害対策に関する検討業務	3	2	99%